



第3次 ア7ア●シンフォニー計画

令和3年4月
愛知中部水道企業団



はじめに

本企業団は、昭和50年に給水を開始して以来、間もなく50年を迎えようとしています。その間、急激な都市化に伴う人口の増加や産業の発展に伴う水需要の増加に対応するため2期にわたる拡張事業を行った結果、現在の水道普及率は99%となり生活に欠かせないライフラインの一つとなっています。その他にも、配水池や基幹管路を中心とした水道施設の耐震化事業を行い、安定した水道水の供給に努めてまいりました。

現在の本企業団を取り巻く情勢は、給水人口においてはしばらく一定の増加が見込めるものの将来的には減少傾向となり、水需要においても大口使用者の地下水利用、一般使用者のライフスタイルの多様化等により大幅な増加は見込めない状況にあります。

一方で、水道施設の経年化に伴う更新需要の増大、南海トラフ地震を始めとした災害への備えなど多額の投資が必要となることから、将来を見据えた効率的かつ効果的な事業運営が求められています。

このたび、平成27年4月に策定した「第2次アクア・シンフォニー計画」が目標年度を迎えるにあたり、引き続き本企業団の基本理念である「水源から蛇口まで、みんなに気持ちいい水道」を目指し、将来直面する課題を長期的な視点で捉え、取り組むべき事業を整理し、令和3年度から令和12年度を実施期間とする「第3次アクア・シンフォニー計画」を策定しました。

今後は、本計画に基づいて将来にわたり安全な水道水を安定的に供給するための体制づくりと、事業の一層の効率化と経営基盤の強化に努めてまいりますので、今後ともご理解とご協力をお願い申し上げます。



令和3年4月

愛知中部水道企業団企業長

小野田 賢治

第3次アクア・シンフォニー計画

目次

第 1 章 策定の趣旨と位置付け

1. 愛知中部水道企業団が目指す姿	02
2. 策定の趣旨	02
3. 計画の位置付けと計画期間	03

第 2 章 水道事業の概要

1. 水道事業の沿革	06
2. 給水区域・主要管路・主な施設	07
3. 水源及び水質の状況	08
4. 施設の状況	10
5. 人口及び水需要の動向	12
6. 組織の概要	14
7. 経営の状況	16

第 3 章 事業の現状と課題

第2次アクア・シンフォニー計画の実施状況と新たな課題	18
計画1「安全」安全できれいな水を届ける	19
計画2「強靱」災害に強い水道づくり	22
計画3「持続」いつも信頼できる水道システム	34

第 4 章 基本理念と施策方針

1. 基本理念	48
2. 施策方針	49
3. 主要施策の全体マップ	50

第 5 章 計画の概要と事業目標

計画1「安全」安全できれいな水を届ける	54
計画2「強靱」災害に強い水道づくり	56
計画3「持続」いつも信頼できる水道システム	64

第 6 章 投資・財政計画

1. 投資計画	74
2. 財政計画	77

第 7 章 計画の推進に向けて

計画の推進に向けて	80
-----------------	----

参考資料

1. 用語説明(50音順)	82
2. 水道事業ガイドラインに基づく業務指標	87

第 1 章

策定の趣旨と位置付け



AQUA SYMPHONY

第1章 策定の趣旨と位置付け

1 愛知中部水道企業団が目指す姿

水道は生命を支える「飲み水」とであるとともに、生活や産業を支えるライフラインとして24時間欠かせないものです。安心していつでも飲める品質や安定供給を維持していくことはもちろん、コストやサービス面を含め、お客様のさまざまなニーズに对应していくことがこれからの水道事業のあるべき姿と考えます。

また、地域の水道をみんなの力で支えていくためには、お客様だけが恩恵を受けるのではなく、水源地域を始めとして水道を支える多くの人々にとって気持ちのいい水道を目指していくことが大切です。

愛知中部水道企業団では、将来目指す水道の姿として、「**水源から蛇口まで、みんなに気持ちいい水道**」を基本理念に事業を展開しています。



私たちの水道が将来目指す姿を象徴する「ビジョンマーク」です。
水源の森の一滴のしずくから、「みんなに気持ちいい水」が生まれてくることを表しています。

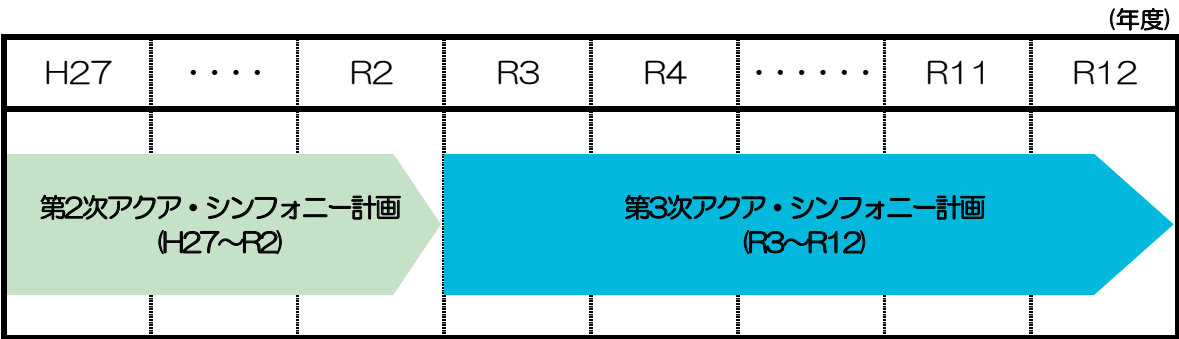
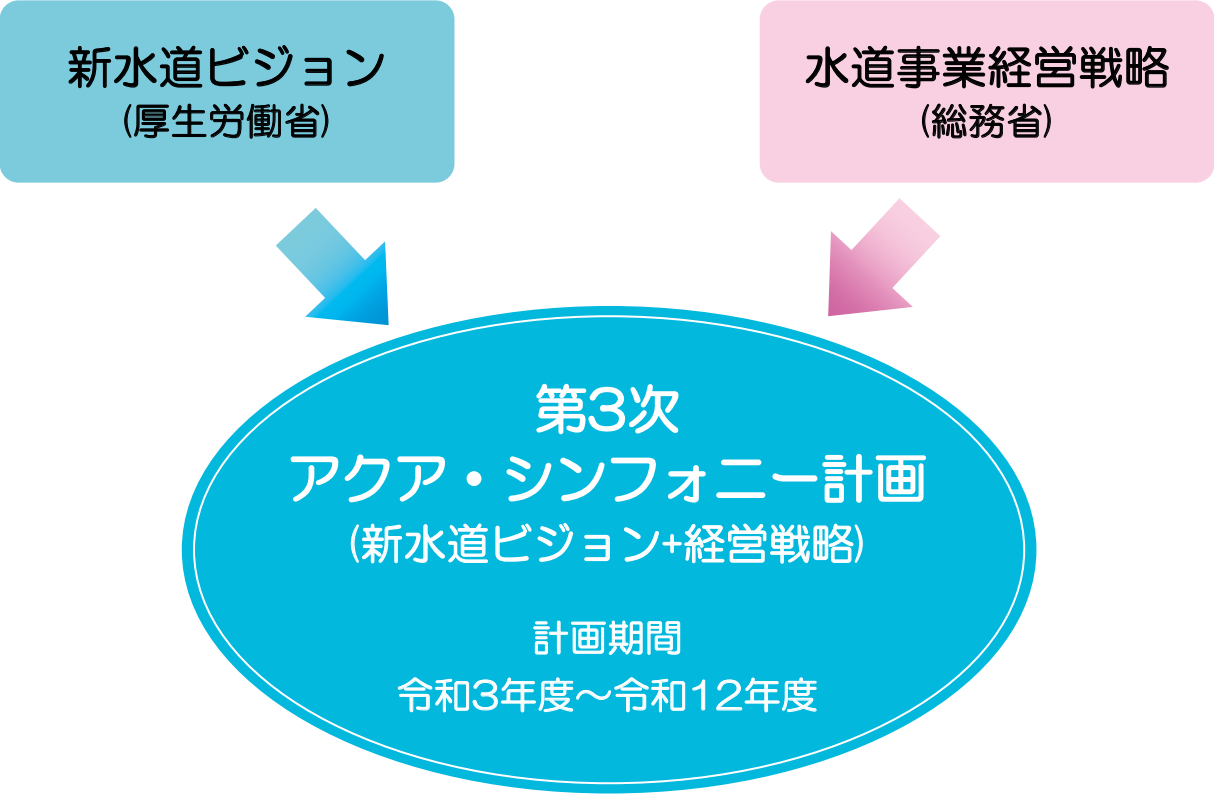
2 策定の趣旨

厚生労働省は、人口減少社会や東日本大震災の経験を踏まえた震災対策の見直し等、水道を取り巻く環境の大きな変化に対応するため、平成25年3月に「新水道ビジョン」を策定、公表しました。この中で、これまで国民の生活や経済活動を支えてきた水道の恩恵をこれからも享受できるよう、50年後、100年後の将来を見据え、水道の理想像を明示するとともに、その理想像を具現化するため、今後、当面の間に取り組むべき事項、方策が示されました。

これを受け、本企业団では平成27年度に「第2次アクア・シンフォニー計画」を策定し、さまざまな事業を実施してきましたが、令和2年度で最終年度を迎えることから、これまでの事業の総括を行い、現状を把握し分析、評価したうえで、将来にわたって安全で安定した水道水を供給し、健全な水道事業運営を継続していくため、「第3次アクア・シンフォニー計画」を策定しました。

3 計画の位置付けと計画期間

本計画は、厚生労働省が平成25年に公表した「新水道ビジョン」に基づき、「安全」、「強靱」、「持続」の観点から、本企業団の実情を踏まえた施策に関する目標を具体的に示しており、総務省が策定を求めている経営戦略の内容も含んだ本企業団の最上位計画で、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間としています。



第 2 章

水道事業の概要



AQUA SYMPHONY

第2章 水道事業の概要

1 水道事業の沿革

本企業団は、愛知県のほぼ中央部に位置する豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町の4市1町で構成する水道事業体です。

この地域は、恒常的な自己水源に乏しく、ほとんどを県営水道から供給を受けて各市町単独で水道事業を行っていましたが、名古屋市に隣接している地域状況から、宅地化の進行や新規産業の進出等急激な都市化への進展に伴う水需要の増加に対処するため、昭和50年4月に5市町を広域的な水道事業に統合し、施設の管理、県営水道受け入れ体制の合理化等を図りました。

創設事業認可を昭和50年3月に取得し、その後、昭和54年に創設事業の第1次変更を行い、昭和63年に第1次拡張事業、平成10年からは第2次拡張事業により自己水源の新設や配水管網の整備を実施してきました。平成21年3月には、人口増加への対応のための軽微な変更と併せ水需要計画の見直しを行い、第2次拡張事業の変更届を提出しました。

現在は、区画整理事業等の進展により局所的に増加する給水人口への対応を行うとともに、老朽施設、老朽管路、基幹管路や重要給水施設へ至る管路の更新、耐震化等を目的とした施設整備事業を実施しています。

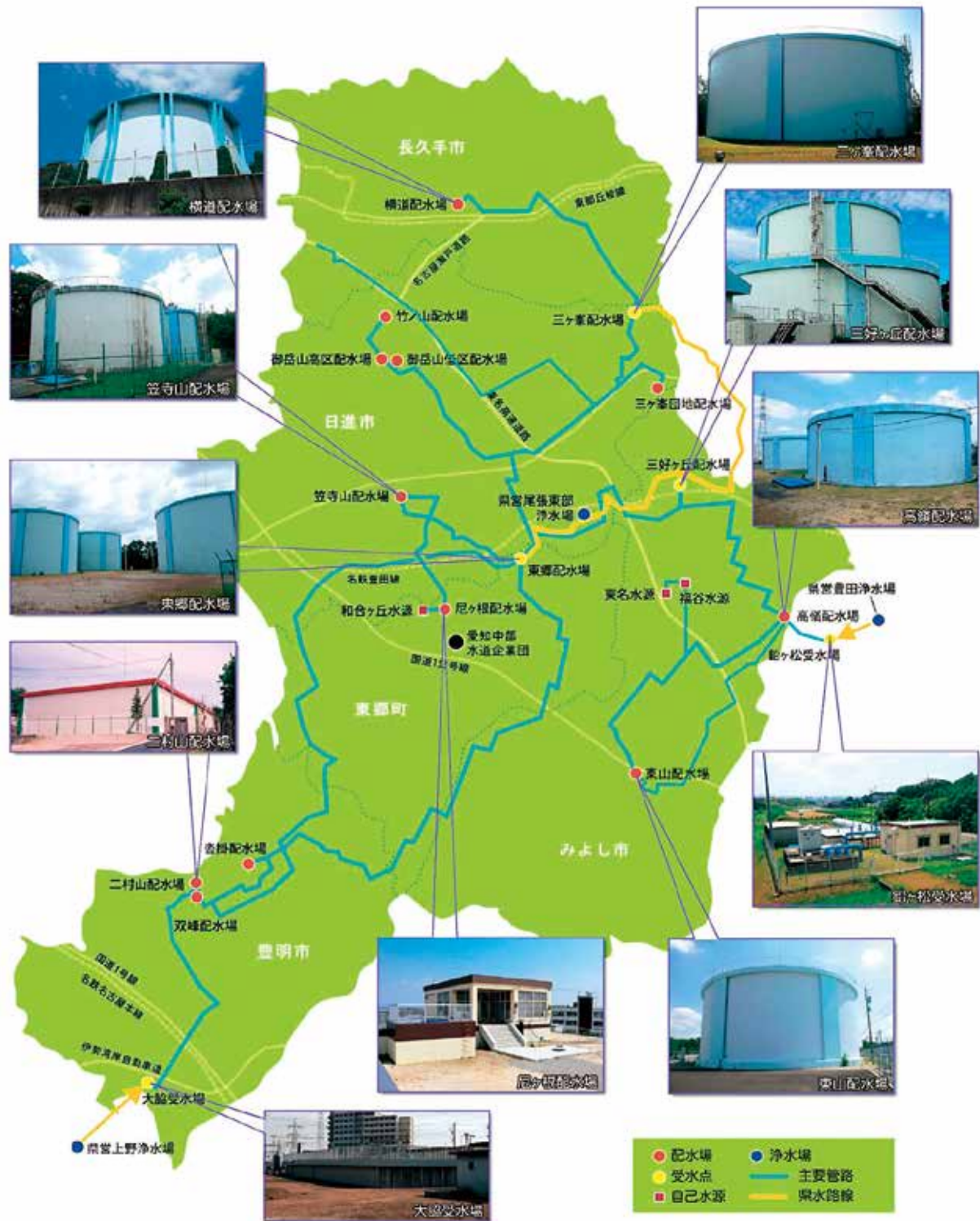


愛知中部水道企業団庁舎

表2-1 水道事業の沿革

項目 事業名称	認可取得年月日 許可番号	計画 目標年度	計画 給水人口 (人)	計画1日 最大給水量 (m ³ /日)	計画1人1日 最大給水量 (L)	事業費 (百万円)
創設事業	昭和50年3月31日 厚生省環第329号	昭和55年度	225,900	111,900	495	8,500
創設事業 (第1次変更)	昭和54年3月28日 厚生省環第209号	平成元年度	225,900	111,900	495	11,350
第1次 拡張事業	昭和63年4月12日 厚生省生衛第801号	平成9年度	240,500	122,700	510	6,000
第2次 拡張事業	平成10年6月5日 厚生省収生衛第581号	平成20年度	302,400	140,700	465	11,640
第2次 拡張事業 (軽微な変更)	平成21年3月9日 健水収第309001号	平成30年度	342,600	127,850	373	29,927

2 給水区域・主要管路・主な施設



(平成31年3月31日現在)

3 水源及び水質の状況

本企業団が供給する水道水の水源は、県営水道からの受水と地下水の取水(自己水源)で、平成30年度の総水源水量の割合は、県水受水が約98%、自己水源が約2%となっています。

1) 県水受水

受水施設のうち、三ヶ峯、東郷、三好ヶ丘の各配水場は県営尾張東部浄水場から、大脇受水場は県営上野浄水場から、鉛ヶ松受水場は県営豊田浄水場からそれぞれ受水しています。

また、県営尾張東部浄水場、県営上野浄水場の原水は木曽川水系(愛知用水)、県営豊田浄水場の原水は矢作川水系、と異なる浄水場系統及び河川水系から受水することにより、浄水場の事故や河川の濁水、水質事故といった非常時における断水や取水制限に対して、柔軟な対応が可能となります。

また、多くの受水点では、給水区域内の標高の高い場所で県水を受水し、自然流下方式で給水することにより、効率的な配水運用を行っています。

表2-2 県水受水の概要

受水施設	平成30年度 平均受水量(m ³ /日)	県水供給点名	受 水 元	水 系
三ヶ峯配水場	41,924	三ヶ峯	尾張東部浄水場	木曽川水系 (愛知用水)
東郷配水場	26,851	東郷第二	//	//
三好ヶ丘配水場	11,504	三好ヶ丘	//	//
大脇受水場	8,032	豊明第一	上野浄水場	//
鉛ヶ松受水場	4,853	三好	豊田浄水場	矢作川水系
計	93,164			

2) 自己水源

自己水源については、地下水の水質悪化に伴い停止中の施設が増え、現在、福谷水源、東名水源及び和合ヶ丘水源が稼働しています。また、浄水場では、原水の水質状況を把握し、適正な浄水処理を徹底して行い、安全な水道水を継続して供給しています。

表2-3 自己水源の概要

施設名称	水源名称	公称能力 (m ³ /日)	平成30年度 平均取水量 (m ³ /日)	構造形状	ポンプ能力	備考
長久手 第1水源	長久手第1	700	0	二重ケーシング 深井戸φ200mm H=130m	φ80mm 11kW	平成28年4月 から停止中
	長久手第3	600	0	二重ケーシング 深井戸φ300mm H=125m	φ80mm 11kW	平成26年2月 から停止中
笠寺山 水源	蟹甲	2,100	0	二重ケーシング 深井戸φ200mm H=100m // φ150mm H=100m // φ300mm H=100m	φ100mm 7.5kW φ65mm 7.5kW φ80mm 5.5kW	平成29年2月 から供給停止中 (周辺井戸水 自噴防止のため 本体は稼働中)
	笠寺山	850	0	深井戸φ400mm H=135m	φ80mm 15kW	平成29年4月 から停止中
福谷 水源	福谷	800	615	二重ケーシング 深井戸φ300mm H=250m	φ100mm 18.5kW	
	東名	1,000	624	二重ケーシング 深井戸φ300mm H=148m	φ80mm 18.5kW	
	棚田	850	0	二重ケーシング 深井戸φ300mm H=148m	φ100mm 22kW	平成27年2月 から停止中
和合ヶ丘 水源	和合ヶ丘	650	493	二重ケーシング 深井戸φ300mm H=85m	φ80mm 11kW	
	計	7,550	1,732			

表2-4 自己水源水質の状況

施設名称	原水水質の状況	水質管理上 着目すべき項目
福谷水源	鉄、マンガンの含有、 トリクロロエチレンによる汚染	鉄、マンガン、色度、濁度、 トリクロロエチレン
和合ヶ丘水源	鉄、マンガンの含有	鉄、マンガン、色度、濁度

3) 水質検査

本企業団が供給する水道水は、水道法に基づく水質基準に適合し安全であることを保証するため、水道法で義務付けられている毎日検査項目、水質基準項目の検査を行っています。また、水質管理上留意すべき項目として設けられた水質管理目標設定項目のほか、耐塩素性病原微生物であるクリプトスポリジウム等の検査も行っています。

表2-5 水質検査項目

項目	項目数	検査項目
水質基準項目	51項目	濁度、色度、鉄、マンガン等
水質管理目標 設定項目	26項目	トルエン、農薬類等
その他項目	3項目	クリプトスポリジウム 及びシアルシア等

4 施設の状況

1) 配水池

配水池は、水道水を貯留し、時間帯で変動する需要量に対応するための緩衝施設であり、地盤の高低差を利用した自然流下方式やポンプ加圧方式(一部地域)によって水道水を供給しています。

主要な配水池には緊急遮断弁が設置されており、地震時における管路の破損等により管路から水道水が急激に放出された場合には、自動的に管路を遮断することで漏水による被害の拡大を防止するとともに配水池に水道水を確保し、応急給水に活用できるようにしています。

表2-6 配水池の概要

施設名称	容量 (m ³)	構造形状 (m)	緊急遮断弁
三ヶ峯配水場	V=6,400 V=20,000	PC造り φ23.90×H14.60 // φ42.70×H14.70	○
三ヶ峯団地配水場	V=80	PC造り φ7.00×H3.20	○
横道配水場	V=6,200	鋼製 φ25.00×H12.93	○
脇加圧場	V=30×2池	RC造り 6.00×2.00×H3.30×2池	不要
御岳山高区配水場	V=2,900 V=2,800	PC造り 17.60×26.40×H7.15×2池	○
竹ノ山配水場	V=50×2池	RC造り 6.73×3.70×H2.86×2池	○
御岳山低区配水場	V=440×2池	PC造り φ13.00×H4.00×2池	○
笠寺山配水場	V=1,900 V=440	PC造り φ17.20×H8.90 // φ8.50×H8.06	○
東郷配水場	V=5,000×2池 V=10,000	PC造り φ21.00×H15.90×2池 // φ29.70×H15.90	○
尼ヶ根配水場	V=330 V=1,400	RC造り 7.76×11.76×H3.70 // 24.96×16.56×H3.80	○
沓掛配水場	V=560	PC造り φ14.00×H4.27	○
三好ヶ丘配水場	V=4,000 V=3,800 V=3,900	PC造り φ25.40×H8.20 // φ36.00×H8.20(2重構造)	○
鉛ヶ松受水場	V=200×2池	RC造り 5.30×8.00×H4.25×2池 // 3.05×3.50×H8.01×2池	不要
高嶺配水場	V=2,000×2池	PC造り φ21.00×H6.20×2池	○
福谷水源	V=490	RC造り 10.00×19.00×H3.40	不要
東山配水場	V=2,400×2池	PC造り φ26.00×H9.80	○
大脇受水場	V=1,000 V=1,300	RC造り 25.40×11.20×H3.85 // 20.00×20.00×H4.60	不要
二村山配水場	V=4,600×2池	PC造り 26.00×26.00×H7.30×2池	○
双峰配水場	V=1,200×2池 V=800	RC造り 27.95×12.95×H4.14×2池(ポンプ井舎) // {(3.90+16.00)×18.40× (0.50+16.00)×3.60}×H4.14	○

2) 管路

管路延長は、平成30年度末で1,833kmとなっており、そのうち導水管が5km、送水管が67km、配水管が1,761kmとなっています。管種別の内訳は、塩化ビニル管が全体の52.1%、次いでダクタイル鋳鉄管が39.2%となっており、この2つの管種で全体の91.3%を占めています。

管路の耐震化状況は、第1次水道施設整備計画で基幹管路を中心に整備してきた結果、平成30年度末で基幹管路の耐震適合率は69.9%と高い水準となっていますが、配水管の中には耐震性を有していない一部のダクタイル鋳鉄管や塩化ビニル管が多くあることから、全管路の耐震適合率は26.4%となっています。

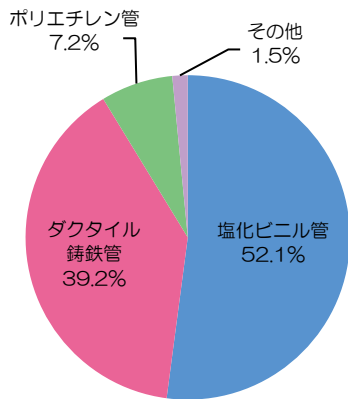


図2-1 全管路の管種別の割合
(平成30年度末)

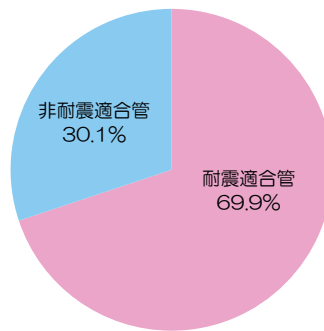


図2-2 基幹管路の耐震適合管の割合
(平成30年度末)

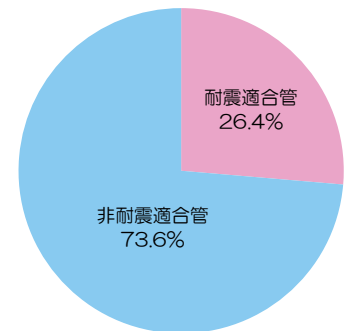


図2-3 全管路の耐震適合管の割合
(平成30年度末)

○耐震適合管：耐震性ダクタイル鋳鉄管、溶接鋼管、溶接ステンレス鋼管、ポリエチレン管(融着継手)、良好地盤のK形ダクタイル鋳鉄管

○非耐震適合管：上記以外の管

管路の経年化状況をみると、平成30年度末で法定耐用年数(40年)を超えた管路は436km(23.8%)となっており、今後も年数を経過することにより多くの管路が法定耐用年数を迎えることになります。布設年代別では、昭和50年度からの創設事業、昭和63年度からの第1次拡張事業、平成10年度からの第2次拡張事業に多くの管路を整備しており、このことは将来多くの管路が同時期に更新を迎えることを示しています。

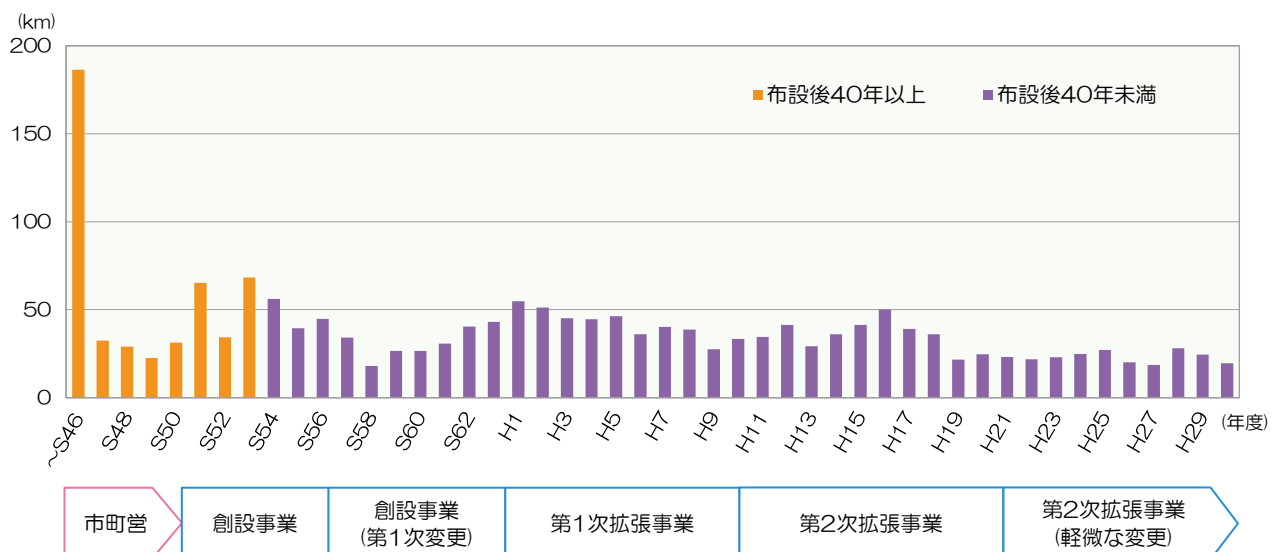


図2-4 布設年度別管路延長(平成30年度末)

5 人口及び水需要の動向

1) 人口

本企業団は、名古屋市、豊田市に隣接した立地条件や区画整理事業等の進展により、給水区域外からの転入者も多く給水人口は増加傾向を示し、平成30年度末で約32万人となっています。構成市町の人口ピジョンによると人口の増加は今後もしばらく続きますが、令和32年度を境に人口減少期に入っていくことが予測されています。

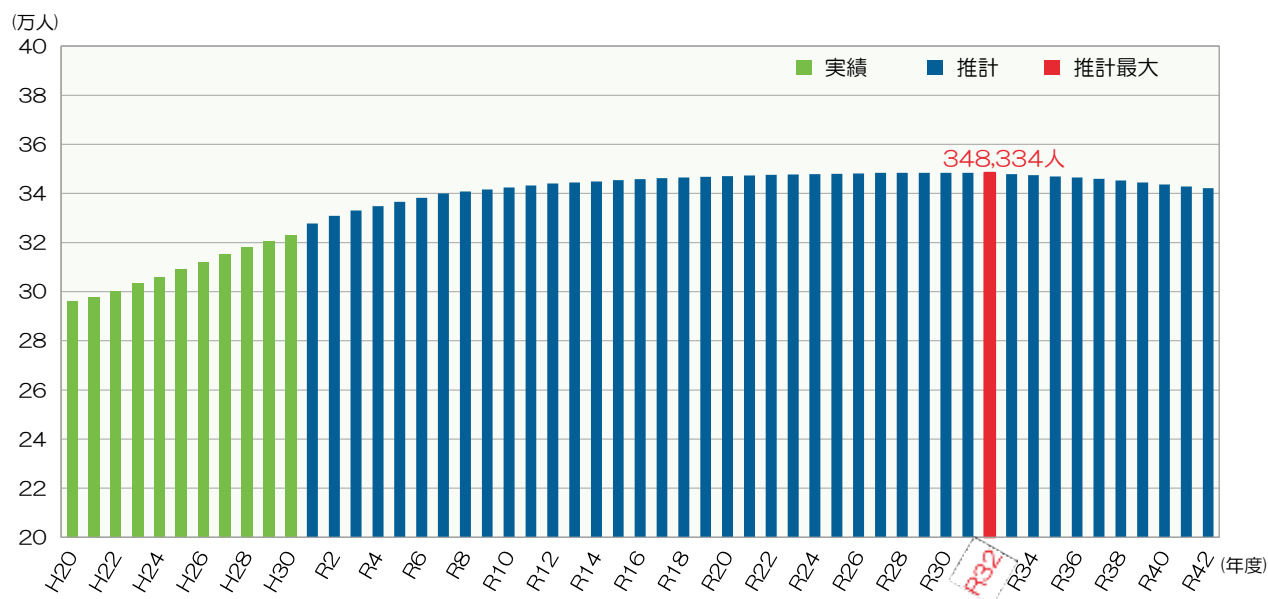


図2-5 構成市町人口

年齢階級別の人口割合は、40歳代の割合が高く老年層の割合が低い構成となっており、高齢化社会といわれる全国的な傾向とは異なっています。この理由として、転入者は働き盛りの世代が多く、その結果、低年齢層も増加していると考えられます。現在も区画整理事業等が継続的に行われており、このような地域特性は今後もしばらくは維持されると予測されています。

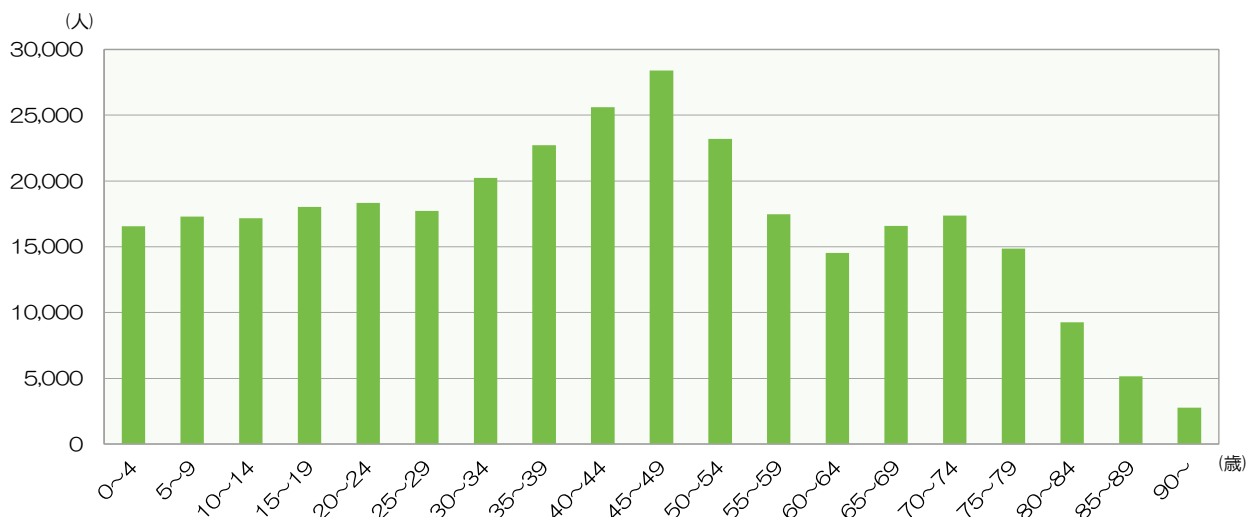


図2-6 年齢階層別人口分布(平成30年度末)

2) 水需要

区画整理事業や民間開発による宅地開発等により給水人口が増加しているものの、節水機器の普及や大口使用者の地下水利用等の影響から1人当たりの使用水量が減少傾向にあるため、有収水量は横ばい傾向で推移しています。今後もしばらくは人口の増加に助けられ有収水量は横ばい傾向で推移しますが、令和12年度を境に減少に転じていく見込みとなっています。

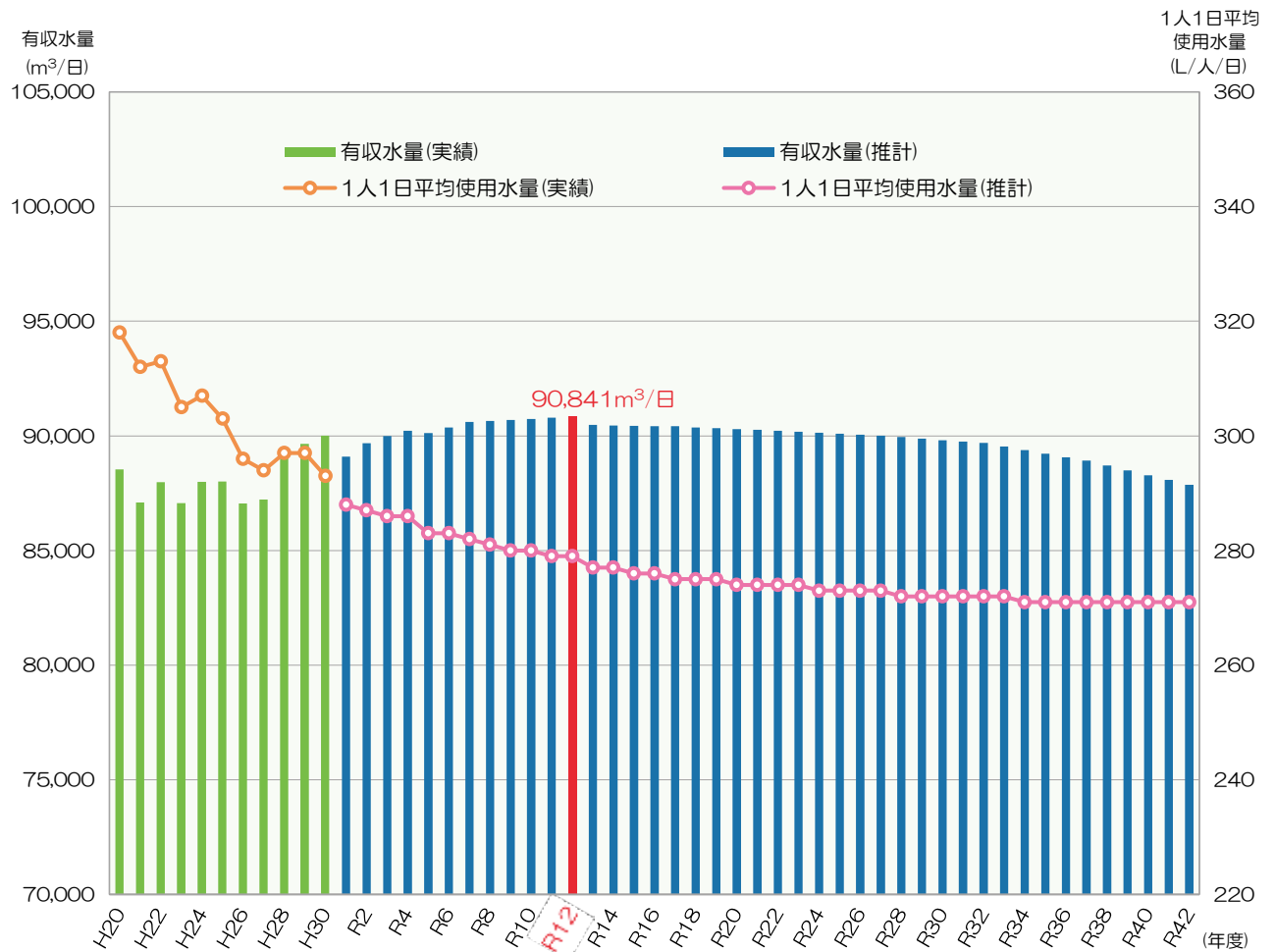


図2-7 有収水量と1人1日平均使用水量

6 組織の概要

1) 組織

組織については、お客様対応の迅速化や事務の効率化を図るため、常に効率的な組織体制を目指し、課や係の統廃合を行ってきました。平成26年4月には、関連業務を一元化し簡素かつ効率的な組織とするため、係制からグループ制に改めました。

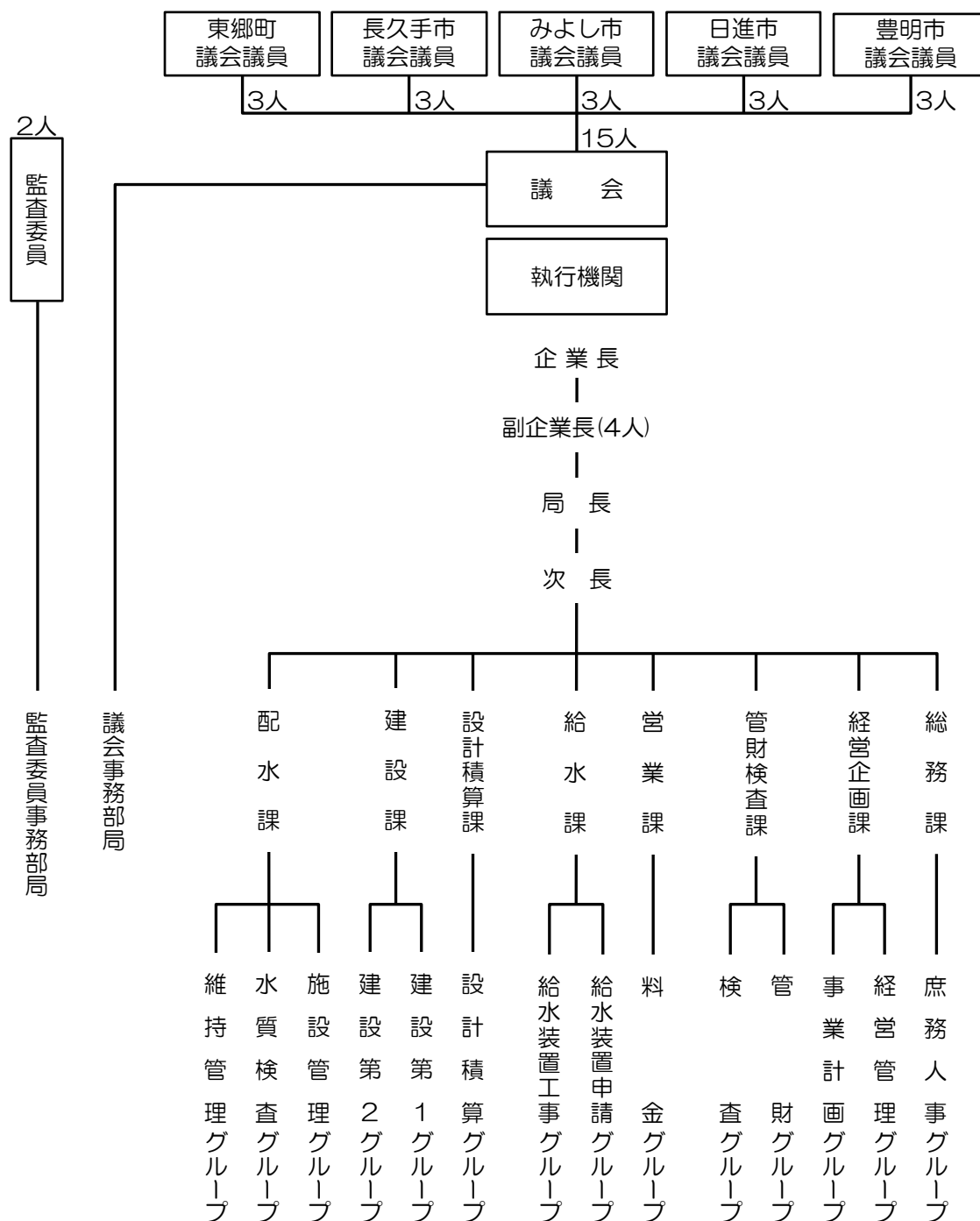


図2-8 組織図(令和2年度)

2) 定員管理

直営業務と民間への業務委託との整合を図った結果、平成30年度末の職員数は、定数115人に対して94人となっています。また、近年は年齢構成を平準化するため、定員管理計画に基づいた職員の採用を行っています。

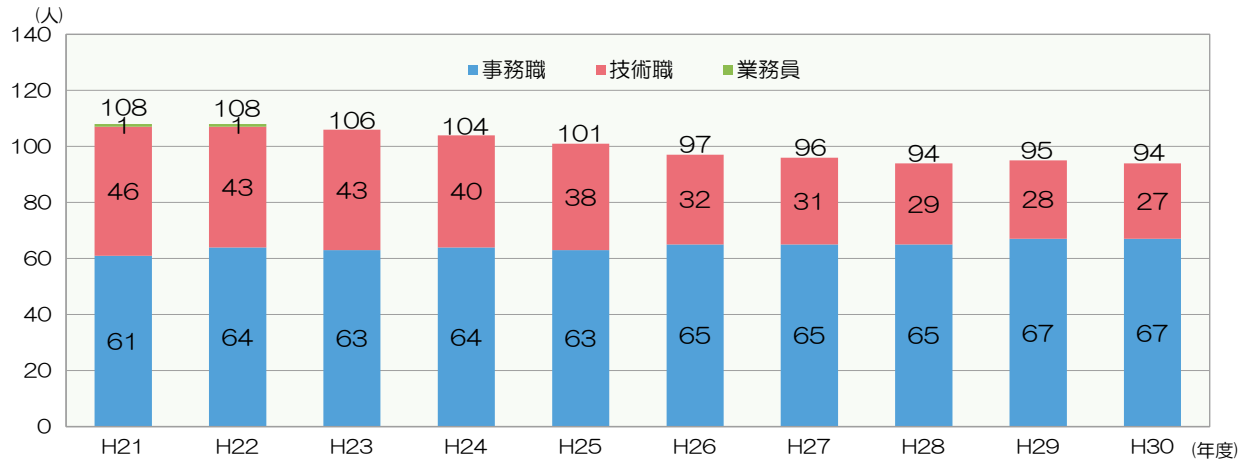


図2-9 年度別職種別職員数

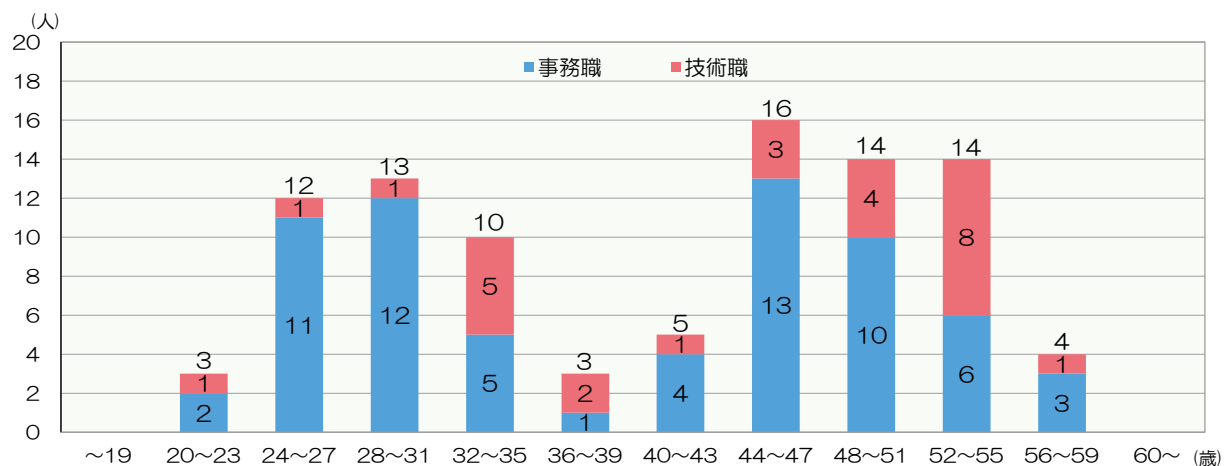


図2-10 職種別職員の年齢構成(平成30年度末)

3) 情報提供

各種施策の取組状況、経営状況、工事・断水情報、災害時の応急給水拠点等の情報を、広報誌やホームページによりお客様に分かりやすく提供できるよう心掛けています。



広報誌「ふれっしゅ水道」年4回発行

7 経営の状況

1) 営業収支

水道事業は、お客様からの水道料金により事業を行う独立採算となっており、合理的かつ能率的な経営を行う必要があります。本企業団では、事務の効率化、民間への業務委託、企業債の繰上償還や新規借入の抑制、未利用財産の売却等を行い、積極的に経営の効率化に取り組んできた結果、健全な経営が維持されています。

水道料金については、平成25年度に、以降5年間に発生が見込まれる純利益を還元しても、各種事業を着実に継続できる見通しが立ったことから、平均改定率△6.28%の料金値下げの改定を行いました。平成26年度以降の収支は、料金改定の影響で減少した営業収益は再び増加傾向にあります。修繕費や委託料等の営業費用も増加傾向にあるため、営業利益は横ばいとなっています。

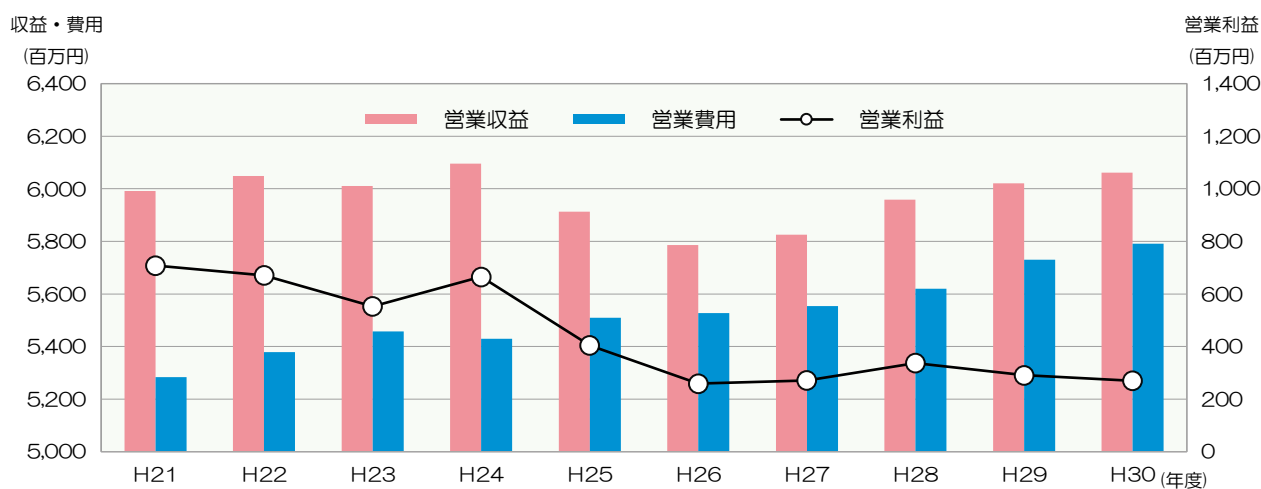


図2-11 営業収支と営業利益

2) 建設投資と財源

第1次水道施設整備計画においては、高い確率で発生が予想されている南海トラフ地震等の対策として、配水池間や災害時における応急給水拠点等の重要施設へ至る管路、配水池及び関連施設の耐震化を中心に事業を行いました。

耐震化や更新事業には多額の投資が必要となり財源不足が発生しますが、経営の効率化や補助制度の活用等財源確保に向けて取り組みを続けてきた結果、自己財源（内部留保資金、建設改良積立金等）を補てんし事業を行うことができています。

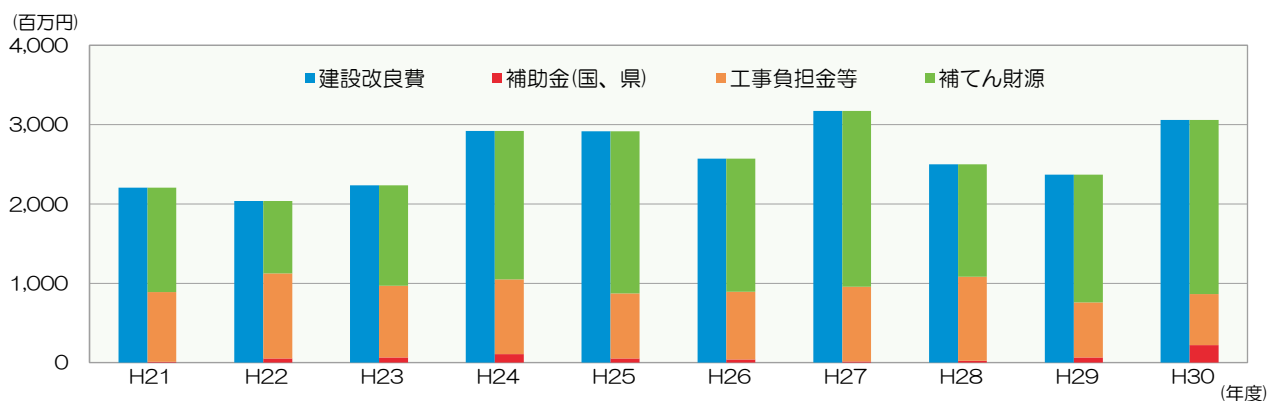


図2-12 建設改良費と財源内訳

第 3 章

事業の現状と課題



AQUA SYMPHONY

第3章 事業の現状と課題

第2次アクア・シンフォニー計画の実施状況と新たな課題

「水源から蛇口まで、みんなに気持ちいい水道」を基本理念に平成27年4月に策定した第2次アクア・シンフォニー計画では、「安全」、「強靱」、「持続」の観点から政策目標を掲げ、さまざまな事業を推進しました。

ここでは、平成27年度から平成30年度までの事業の実施状況を振り返り、今後取り組むべき新たな課題を抽出しました。

第2次アクア・シンフォニー計画施策体系図

大分類(政策目標)	中分類(重点課題)	小分類(推進施策)
計画1「安全」 安全できれいな 水を届ける	I. 安全な水供給の確保	①原水から蛇口までの水質管理 ②水質管理体制の強化と自己検査体制の維持 ③中高層建物への直結給水の普及 ④小規模貯水槽の衛生管理PRを強化 ⑤テロ対策の継続 ⑥「水安全計画」の検証・見直し
計画2「強靱」 災害に強い水道づくり	I. 第1次水道施設整備計画の推進	①水道施設の耐震化 ②老朽管路の計画的な更新・改良 ③配水区のブロック化による安定給水
	II. 水道施設のレベルアップ	①施設の適切な維持管理と更新・改良 ②配水管未整備地区への管路埋設 ③他事業と同調した配水管整備 ④図面情報システムの充実 ⑤漏水調査・修繕の強化
	III. 危機管理対策の推進	①危機管理体制の強化 ②資機材等の確実な確保 ③停電への備え ④地域や広域が相互支援する体制づくり ⑤消火栓・耐震性貯水槽の設置協力
	IV. 人材育成・組織力強化	①職員教育の充実化 ②組織体制の強化
計画3「持続」 いつも信頼できる 水道システム	I. 安定・確実な水源確保	①県営水道からの受水 ②自己水源の維持と合理化
	II. お客様との連携 (コミュニケーション)の促進	①お客様の信頼性の確保 ②お客様サービスの充実 ③口座振替の普及拡大 ④料金支払方法の多様化に向けた研究 ⑤お客様とのふれあい・水道学習の推進 ⑥広報広聴活動の充実
	III. 持続可能な水環境づくり	①上下流が連携した取り組み ②基金を活用した森林整備事業の推進 ③環境保全活動への取り組み
	IV. 健全かつ安定した 事業運営	①法令の遵守 ②適正な情報管理 ③行政改革の推進 ④アセットマネジメントの実践と中長期を見据えた事業計画の策定 ⑤料金制度最適化に向けた研究

計画1 「安全」安全できれいな水を届ける

これまでの取り組み

I.安全な水供給の確保

① 原水から蛇口までの水質管理

原水・浄水の水質検査については、水源の工事等による検査回数や一部の検査を外部委託にするなど変更した点がありますが、水質検査計画に基づき実施することができました。

また、給水栓での水質管理についても、管内の17箇所毎日検査を実施したほか、水質の状況により適宜水質検査を行うなど適切に管理しました。

事業名	原水・浄水水質管理事業	事業内容	水質検査計画に基づき、原水及び浄水の水質検査にかかる自己検査項目数を維持する。			
担当課	配水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施

事業名	給水栓での水質管理事業	事業内容	水質検査計画に基づき、管内17箇所毎日検査を実施する。			
担当課	配水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	水質検査箇所密度(箇所/100km ²) 【ガイドラインPI A202】	目標	13.1	13.1	13.1	13.1
		実績	13.1	13.1	13.1	13.1
			類似団体平均値(H29) A202 ▶ 14.2			



🔍 給水栓での水質確保の継続

② 水質管理体制の強化と自己検査体制の維持

水質検査精度の向上と水質検査結果の信頼性確保に努めるため、厚生労働省や愛知県が主催する精度管理事業に参加するとともに、厚生労働省が策定したガイドラインに基づき、本企業団で行う検査方法が妥当であることの評価も行いました。

事業名	水質検査精度管理事業	事業内容	水質検査機器の計画的整備と内部・外部の精度管理により測定結果の精度を確認し、水質検査の信頼性の確保に努め、安全で良質な水道水の供給を持続する。			
担当課	配水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施



🔍 水質検査体制の強化

③ 中高層建物への直結給水の普及

直結給水の適用条件を窓口で説明するとともに、ホームページに直結給水が可能となる条件を掲載してPRを行いました。

また、他団体の状況等を参考に要綱改訂を行うなど、直結給水の普及に向けた研究を行いました。

事業名	直結給水普及事業	事業内容	直結給水普及のため、対応可能な地区から普及を推進し、安全できれいな水を供給する。			
担当課	給水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	①直結給水のPRの実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施
	②直結給水の普及に向けた研究	目標	研究	研究	決定	—
		実績	研究	研究	決定	—



🔍 お客様のニーズに合わせた多様な給水方式の提案

④ 小規模貯水槽の衛生管理PRを強化

ホームページに貯水槽の日常管理、清掃及び検査について掲載を行うとともに、貯水槽設置者へ清掃及び点検のお知らせを郵送しました。

また、希望者に対しては訪問点検を実施して管理・点検の指導を行うことで、定期清掃や水質の安全確保を図りました。

事業名	小規模貯水槽設置者への衛生管理PR事業	事業内容	貯水槽の適正な管理(定期清掃や水質の安全確保)のため、貯水槽設置者に対して効果的、効率的なPRを実施する。			
担当課	給水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	貯水槽水道PR率(%) 貯水槽水道総数に対するPRした件数の割合	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0



🔍 衛生管理PRの継続

⑤ テロ対策の継続

施設場内への不審者侵入対策及び異物混入防止対策工事を計画どおり行いました。

また、警備委託により全ての施設において24時間の常時監視を継続するなどセキュリティ強化を図った結果、侵入者、異物混入の被害はありませんでした。

事業名	テロ対策事業	事業内容	配水池への異物混入を防止するため、配水池外部階段及び通気孔異物混入防止策等の整備を行う。			
担当課	配水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	沓掛	二村山	実施	実施
		実績	沓掛	二村山	和合ヶ丘 福谷	双峰 横道 尼ヶ根

事業名	テロ対策事業	事業内容	施設への第三者の侵入を防止するため、施設場内に侵入感知機器を設置して施設を24時間・365日常時監視する。			
担当課	配水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	施設警備委託率(%) 〔(警備委託施設数/全施設数)×100〕	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0



セキュリティ対策の継続

⑥ 「水安全計画」の検証・見直し

「水安全計画」について、水質事故の未然防止や問題が発生した場合における適切な対処方法等を毎年検証し、問題点や改善点をまとめ、安全な水の供給を継続できるように隔年で見直しを行いました。

事業名	「水安全計画」の検証と見直し	事業内容	「水安全計画」が常に安全な水を供給していくうえで十分なものになっているのか検証を行い、必要に応じて計画の見直しを図る。			
担当課	配水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	検証・見直し	検証・見直し	検証・見直し	検証・見直し
		実績	未実施	検証・見直し	検証	検証・見直し



水安全計画の検証と見直しの継続

計画2 「強靱」災害に強い水道づくり

これまでの取り組み

I.第1次水道施設整備計画の推進

① 水道施設の耐震化

平成28年度に改訂した第1次水道施設整備計画に基づき、災害時に影響の大きい基幹管路及び災害時に拠点となる病院や学校等の重要給水施設へ至る管路の耐震化を行いました。

また、配水池の再診断を行った結果、おおむね耐震性に問題はありませんでしたが、配水池の補修工事と併せてさらなる補強工事を行いました。



三ヶ峯幹線管挿入工

事業名	管路耐震化事業	事業内容	災害時に影響の大きい基幹管路(導・送・配水本管)や災害時に拠点となる病院や学校へ至る管路の耐震化を図り、災害に強い強靱な水道を目指す。			
担当課	建設課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	①管路耐震化率(%) 【ガイドラインPI B605】	目標	13.2	14.0	14.8	15.5
		実績	14.7	15.4	16.6	17.6
			類似団体平均値(H29) B605 ➤ 17.9			
	②基幹管路耐震化率(%) 【ガイドラインPI B606】	目標	38.4	40.5	43.3	45.0
		実績	34.0	36.1	36.4	36.9
		類似団体平均値(H29) B606 ➤ 33.9				

事業名	配水池耐震補強事業	事業内容	愛知県の地域防災計画が見直されたことを受け、耐震性の再診断を実施する。その結果により、必要な場合は補強工事等を実施する。			
担当課	配水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	再診断	診断結果により、必要な場合は補強工事等を実施する。		
		実績	再診断	計画策定	実施	実施

事業名	第1次水道施設整備計画の進ちょく管理	事業内容	事業に対する成果指標や活動指標を明らかにし、整備計画の進ちょく管理を行うとともに、事業効果やコストの評価を行い計画推進・見直しに役立てていく。			
担当課	経営企画課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施



管路耐震化

② 老朽管路の計画的な更新・改良

法定耐用年数を超えた劣化の著しい管路や漏水頻度の高い管路を優先し、適正な口径による管路の更新を行いました。

また、管路の更新が困難な場所では管更正工法を採用し、管路の長寿命化を図りました。

事業名	老朽管路更新事業	事業内容	計画的に老朽管路の更新・改良工事を行う。			
担当課	建設課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	管路更新延長(m)	目標	3,400	3,500	1,100	2,600
		実績	3,767	7,546	5,640	7,768



🔍 老朽管路対策

③ 配水区のブロック化による安定給水

お客様に水道を快適に使用してもらえるよう目標水圧を下限0.17MPaから上限0.69MPaの範囲とするとともに、過大負荷となっている配水池の負担軽減のため、配水区エリアの見直しや配水管の整備を行いました。

事業名	配水圧力の適正化事業	事業内容	配水圧力の適正化を図るため配水管整備を行う。			
担当課	建設課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	管路整備延長(m)	目標	—	—	—	—
		実績	157	62	175	263

事業名	配水池の貯留時間の改善	事業内容	配水池の貯留時間が最適化・平準化するよう配水区エリアの設定・見直しを行う。			
担当課	建設課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	検討	検討
		実績	実施	実施	実施	中止



🔍 安定供給の継続

🔍 配水区の再編

Ⅱ.水道施設のレベルアップ

① 施設の適切な維持管理と更新・改良

本企業団庁舎については、庁舎維持保全計画に基づき改修工事を行い、耐震化と長寿命化に取り組みました。

また、中央監視システムや配水池等についても計画的に整備を行いました。

事業名	庁舎維持保全事業	事業内容	平成26年度に策定した「庁舎維持保全計画」に基づき、庁舎の維持保全事業を推進する。			
担当課	管財検査課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施

事業名	配水場リフレッシュ事業	事業内容	配水池内外面の経年劣化に伴う補修工事(塗装等)や配水場内の整備補修を計画的に行い、機能回復・維持に努める。			
担当課	配水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	—	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施

事業名	中央監視システムの計画的整備	事業内容	バランスのとれた年次計画により中央監視システムと各施設に設置してある電気計装設備の改良を行う。			
担当課	配水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	①正常データ監視率(%) 〔各施設における年間の正常な伝送データ数/各施設における年間の伝送データの受信回数〕	目標	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100
	②設備点検実施率(%) 〔電気機械など点検した回数の法定点検回数に対する割合〕	目標	257	251	251	251
		実績	245	241	244	242



施設の適切な維持管理の継続

② 配水管未整備地区への管路埋設

配水管未整備地区の新規給水申込みに対するお客様の費用負担の軽減を図るため、配水補助管助成金を交付するとともに、他団体の助成金制度の状況を調査し、お客様サービスの向上と事務の簡素化の検討を進めました。

また、区画整理事業と連携することで配水管未整備地区を効率的に解消しました。

事業名	配水補助管助成事業	事業内容	配水補助管助成金制度を有効活用することにより、未整備地区の解消を図る。			
担当課	給水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施

事業名	配水補助管助成金交付にかかる調査・検討	事業内容	配水補助管助成金の交付について、お客様サービスの向上と事務の簡素化を検討する。			
担当課	給水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	調査・検討	目標	調査検討	調査検討	調査検討	方針決定
		実績	調査検討	調査検討	調査検討	方針検討

事業名	新規給水補完事業	事業内容	給水装置工事に同調し改良工事を行い、安定給水及び水質の保全を図る。			
担当課	給水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施

事業名	受託工事配水管整備事業	事業内容	土地区画整理事業等からの受託により配水管網の整備を行う。			
担当課	建設課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施



🔍 お客様サービスの向上

③ 他事業と同調した配水管整備

愛知県や構成市町が実施する道路改良事業や下水道事業等に同調し工事を行うことで、コスト縮減を図り、効率的な配水管網の整備を行いました。

事業名	道路改良事業等に同調した配水管整備	事業内容	道路改良事業や下水道事業に同調し、既存配水管網の整備と改良を行う。			
担当課	建設課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施



🔍 他事業と同調した効率的な整備

④ 図面情報システムの充実

管路や水圧データ等の最新情報を図面情報管理システムに反映し、水道施設の更新計画、管洗浄計画、断水・濁水地区把握等の業務に活用することで、業務の効率化、合理化に取り組みました。

事業名	図面情報管理システムの充実	事業内容	管路情報、漏水情報等を常時最新データに更新し、水道施設整備の効率化、設計図書、漏水防止対策等への有効活用を図る。			
担当課	維持管理課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施



🔍 各種台帳の整備・拡充

⑤ 漏水調査・修繕の強化

漏水対策として、毎年実施している管路音聴調査の対象地区を従来の1市町から2市町にし、(一財)水道サービス協会や指定工事店工事事業者と連携して、漏水箇所の早期発見、早期修理を行いました。

また、消火栓や空気弁の点検に併せてボルトナットの補修を行うことで、腐食等による事故の防止を図りました。

事業名	水道サービス協会業務委託事業	事業内容	緊急漏水修理、破損修繕、水道施設点検調査等の業務委託を継続し、安定給水の維持と業務の効率化、迅速化を図る。			
担当課	維持管理課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施

事業名	修繕センター・水道サービス協会助成事業	事業内容	指定工事店協同組合修繕センター及び水道サービス協会に、屋内漏水調査や修繕等にかかる助成を行い、お客様サービスの向上を図る。			
担当課	維持管理課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施

事業名	送・配水管路機能保持事業	事業内容	管路音聴調査等により漏水を早期発見し、早期修理を行う。各配水区の水圧を定期的に測定し、漏水防止対策に取り組む。				
担当課	維持管理課	年度	H27	H28	H29	H30	
評価項目	①水道施設漏水調査	目標	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	②水圧測定調査	目標	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	③有効率(%) 【ガイドラインPI B111】	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	
		実績	94.4	96.4	96.6	97.2	
			類似団体平均値(H29) B111				95.8

事業名	水道施設の維持管理業務等の委託	事業内容	仕切弁、空気弁等の点検、メンテナンスを行い正常に機能する状態を維持する。			
担当課	維持管理課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	管路点検業務	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	一部未施工	実施	実施	実施



🔍 漏水対策の継続

🔍 管路の適切な維持管理の継続

Ⅲ.危機管理対策の推進

① 危機管理体制の強化

地震対策実施計画を策定するとともに、実動型防災訓練や図上型防災訓練を行うことで、職員の危機管理意識の強化を図りました。

また、本企業団と構成市町の職員がお互いの防災訓練に参加することで、災害時における役割分担の確認を行いました。

事業名	危機管理体制強化事業	事業内容	災害時における職員個々の役割を認識するとともに、構成市町との連携強化を図り、迅速かつ円滑な災害活動ができるよう要綱、マニュアルの整備、職員の教育、訓練及び防災会議を継続して行う。			
担当課	総務課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施 （地震防災応急対策要綱の改正 BCPの策定 応急給水マニュアルの作成 防災教育及び訓練 地域防災訓練への参加 地震防災対策推進委員会の開催）	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施



危機管理体制の継続



職員の危機管理意識の向上



地震災害対策本部設置訓練

② 資機材等の確実な確保

災害時における円滑な応急給水活動及び復旧活動に備えるため、計画的に災害用備蓄資機材、応急修理資材や水道用薬品の備蓄を行いました。

また、災害の規模によっては、資機材等の調達が困難になると考えられることから、資材メーカーと応援協定を結び、調達することができるよう体制を整備しました。

事業名	災害用備蓄資機材整備事業	事業内容	地震防災応急対策要綱に基づき計画的に災害用資機材の備蓄を行う。			
担当課	総務課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	①可搬ポリタンク・ポリパック保有枚数(枚)	目標	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績	33,000	33,000	36,000	37,000
	②可搬ポリタンク・ポリパック保有度(個/1,000人) 〔給水人口1,000人当たりの可搬ポリタンク・ポリパック保有度を表す〕	目標	98.1	95.8	95.2	94.6
		実績	104.6	104.6	112.3	114.6
	③車載用の給水タンク保有度(m ³ /1,000人) 【ガイドラインPI B613】	目標	0.03	0.03	0.03	0.03
		実績	0.03	0.03	0.03	0.03
	類似団体平均値(H29) B613					0.068
	④仮設給水タンク保有基数(基) 〔仮設給水タンクの保有基数を表す〕	目標	55	55	55	55
		実績	50	55	58	58
	⑤仮設給水タンク保有度(m ³ /1,000人) 〔給水人口1,000人当たりの仮設給水タンク容量を表す〕	目標	0.16	0.16	0.16	0.16
		実績	0.16	0.16	0.18	0.18

事業名	水道用薬品の確保	事業内容	災害時における水道用薬品の手配、納入の確保。			
担当課	配水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	契約業者からの災害時における対応方法の提出	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施



🔍 災害用資機材の整備

③ 停電への備え

停電時に送水ポンプや各施設の監視制御システムを稼働できるよう、点検修理を行うとともに燃料の備蓄を行いました。

事業名	非常用電源管理・整備事業	事業内容	停電時における各施設の監視制御システムの稼働を目的に無停電電源装置(UPS)を計画的に更新する。また、送水ポンプ等の重要施設の発電設備の更新及び点検修理を行い緊急時に正常に動作するよう備える。			
担当課	配水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施

事業名	自家用発電設備の燃料備蓄	事業内容	震災等による停電時においても運転を継続出来るように自家発電設備の燃料を備蓄する。				
担当課	配水課	年度	H27	H28	H29	H30	
評価項目	燃料備蓄日数(日) 【ガイドラインPI B610】	目標	0.72	0.72	0.72	0.72	
		実績	0.95	0.99	0.99	1.00	
			類似団体平均値(H29) B610				0.6



非常用電源の整備

④ 地域や広域が相互支援する体制づくり

定期的に構成市町の防災担当者と会議を開催し意見交換を行うことで、構成市町との連携強化を図りました。

また、ホームページで防災対策の情報提供や啓発活動を行い、お客様の防災意識の向上に努めました。

事業名	構成市町防災担当者会議の開催	事業内容	地震災害に対する構成市町との連携を強化するため、それぞれの役割分担及び給水活動体制等について意見交換を行う。			
担当課	総務課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施

事業名	防災対策の情報提供・啓発	事業内容	防災対策の取組等について、ホームページ、広報誌等により、情報提供や啓発を行う。			
担当課	総務課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施



関係団体との連携強化

⑤ 消火栓・耐震性貯水槽の設置協力

構成市町が耐震性貯水槽を設置するにあたり、その影響を考慮した配水区域や管路更新計画を検討するとともに、耐震性貯水槽の定期的な水質検査等を行いました。

また、宅地開発等による消火栓設置については、設置可能な位置や工法の検討等事前協議を重ね、設置への協力を行いました。

事業名	消火栓・耐震性貯水槽の設置協力	事業内容	耐震性貯水槽の設置に際し、配水管の整備や配水区整備等必要な協力をを行う。			
担当課	建設課・給水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施



🔍 設置協力の継続

Ⅳ.人材育成・組織力強化

① 職員教育の充実化

内部研修や外部研修により課題の克服、専門的な知識の取得及び能力の向上に努めてきました。内部研修では、職員が講師となって行う研修(プロフェッショナルマスター、知識・技術伝承研修)や技術講習会を開催し、知識や技術・技能の向上を図りました。

事業名	職員の研修	事業内容	人材育成基本方針に基づき、職員研修を充実させることにより、意識の高揚、能力開発を行い、幅広い知識と経験をもつ人材を育成し、職員意識の活性化を図る。			
担当課	総務課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	①外部研修時間(時間/人) 【ガイドラインPI C202】	目標	16.0	16.0	16.0	16.0
		実績	17.8	23.2	21.9	18.5
	類似団体平均値(H29) C202					7.5
	②内部研修時間(時間/人) 【ガイドラインPI C203】	目標	12.2	12.2	12.2	12.2
		実績	12.9	11.7	10.1	11.6
類似団体平均値(H29) C203					5.1	

事業名	職員の技術力強化	事業内容	継続的に技術講習会を実施することにより、知識や技術を習得し、職員の技術力の強化を図る。			
担当課	管財検査課・給水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	技術講習会の開催	目標	開催	開催	開催	開催
		実績	開催	開催	開催	開催



職員教育の継続



内部研修(プロフェッショナルマスター)

② 組織体制の強化

社会情勢やお客様ニーズに対応できるようグループ制を導入し、柔軟な組織体制の定着に努めました。

また、平成29年に策定した第2次人材育成基本方針に基づき人事考課制度の見直しを行い、基本理念の実現に向けた職員の能力開発に取り組みました。

端末機器の更新については、社会情勢の変化に対応するため、その都度、適切な台数を更新しました。

事業名	人材育成職場活性化事業	事業内容	人材育成基本方針に基づき、公正な人事考課基準の保持と人事考課制度を能力開発に生かすためのステップアップを図る。			
担当課	総務課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施

事業名	庁内情報システムの運営	事業内容	情報の共有化と事務のOA化を図り、事務の高度化、経費の削減、部門間の連携を図る。			
担当課	総務課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	端末機器の更新台数(台)	目標	23	24	21	19
		実績	21	18	18	0



🔍 効率的な組織体制の確保

計画3 「持続」いつも信頼できる水道システム

これまでの取り組み

I.安定・確実な水源確保

① 県営水道からの受水

安全で確実な水源の確保と供給体制のため、県営水道からの受水を継続しました。

また、コストをできる限り低く保つため、適正な承認基本給水量で100%前後の稼働率を維持し効率的な水運用を行いました。

事業名	県営水道受水事業	事業内容	安定した水源を確保するため、合理的かつ効率的に県営水道からの受水を継続する。			
担当課	配水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	県水最大稼働率(%) $\left[\frac{\text{年間日最大受水量}(\text{m}^3/\text{日})}{\text{承認基本給水量}(\text{m}^3/\text{日})} \times 100 \right]$	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	99.5	99.6	102.9	104.8



県営水道の効率的な受水

② 自己水源の維持と合理化

自己水源(深井戸)の取水量を安定させるため、定期的な清掃やポンプの取り替え等を行いました。

しかし、施設の経年劣化や水質の悪化により長久手水源や蟹甲水源等一部の施設を休止したため、取水量と稼働日数は減少しました。

事業名	自己水源リフレッシュ事業	事業内容	自己水源の井戸機能を保持するため、定期的な改良・修繕を行う。			
担当課	配水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	①事業実施 $\left[\text{取水ポンプ取替} \cdot \text{井戸清掃等} \right]$	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施
	②自己水源負荷率(%) $\left[\frac{\text{自己水源の年間取水量}}{\text{各自己水源の1日最大取水量の合計}} \times 365 \right] \times 100$	目標	92.00	92.00	92.00	92.00
		実績	92.55	82.67	63.36	61.65
	③自己水源利用率(%) $\left[\frac{\text{各自己水源年間稼働延べ日数}}{\text{各自己水源が年間で稼働するべき延べ日数}} \right] \times 100$	目標	98.50	98.50	98.50	98.50
		実績	78.35	67.02	43.68	39.65



自己水源の合理化

Ⅱ.お客様との連携(コミュニケーション)の促進

① お客様の信頼性の確保

お客様からの各種問い合わせに対して、正確で分かりやすい丁寧な説明を心掛けました。

また、安心・安全な水道水を供給するため、指定給水装置工事事業者を対象とした講習会を定期的に行い、他管路との誤接合や最新の給水器具等について知識の向上を図りました。

事業名	指定給水装置工事事業者講習会事業	事業内容	お客様へ安心・安全な水道水を給水するため、指定給水装置工事事業者を対象に定期的な講習会を開催し、法令及び技術等の再確認と知識の向上を図る。			
担当課	給水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	未実施

事業名	工事PRの充実	事業内容	お客様から寄せられた工事に関する質問やご意見を整理・分析し、工事PRに反映する。			
担当課	建設課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施



🔍 お客様の信頼性の向上

② お客様サービスの充実

お客様の利便性向上と事務処理手続きの効率化のため、インターネットを使った水道使用開始・中止受付のPRをホームページや広報誌で継続的に行い、繁忙期に入る前にはホームページのトップ画面に掲載しました。このような取り組みにより、受付件数を毎年度増加させることができました。

さらに、営業業務委託の範囲拡大によって、これまで以上に正確かつ迅速な処理、お客様からの問い合わせ時間の短縮等民間ならではのノウハウ、創意工夫を生かした業務品質の向上を図り、お客様サービスの充実につなげることができました。

また、給水工事データ管理システムの活用により給水事務を迅速に行うことで工事へ取り組むまでの期間を短縮することができました。

事業名	インターネットによる開閉栓受付	事業内容	Web開閉栓受付システムで水道の開始・中止受付を行い届出の利便性を図る。			
担当課	営業課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	①インターネット受付件数(件) 〔インターネット受付件数の総件数〕	目標	1,400	1,400	1,400	1,400
		実績	1,609	1,902	1,980	2,152
	②インターネット受付率(%) 〔(インターネット受付件数/総受付件数) ×100〕	目標	3.2	3.1	3.1	3.0
		実績	3.7	4.4	4.6	4.9

事業名	窓口業務の効率的運用	事業内容	水道料金システムを活用し、お客様対応のスピードアップと事務の効率化、迅速化を図る。			
担当課	営業課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施

事業名	中止・開始等受付業務委託の拡大	事業内容	中止・開始等電話受付委託を拡大することにより、お客様の利便性の向上を図る。			
担当課	営業課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	業務拡大の検討	実施	実施	実施
		実績	業務拡大の実施	実施	実施	実施

事業名	給水工事データ管理システムの効率的な運営	事業内容	給水工事データ管理システムの効率的な運営により、給水事務の迅速化、合理化を図る。			
担当課	給水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施

事業名	給水申込資料のデータ化	事業内容	過去の給水台帳をデータ化することにより窓口対応の迅速化を図る。			
担当課	給水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	検討・実施	目標	検討	検討	検討	実施
		実績	検討	検討	検討	実施



🔍 お客様の利便性の向上

③ 口座振替の普及拡大

以前から実施しているホームページや広報誌でのPR等に加え、平成30年度からは口座振替依頼書をお客様がホームページからダウンロードできる環境を整え、口座振替率の向上を目指しました。しかし、コンビニエンスストアの店舗数増加により納付書払いの利便性が向上し、その支払い割合が増加したことから、目標を達成することができませんでした。

事業名	口座振替推進事業	事業内容	口座振替の普及拡大を促進することにより、お客様の利便性と収納率の向上を目指す。			
担当課	営業課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	①新規口座受付件数(件)	目標	8,000	8,100	8,200	8,300
		実績	7,523	7,287	7,569	7,024
	②口座振替率(%) 〔(口座振替件数/総調定件数)×100〕	目標	80.0	80.0	80.0	80.0
		実績	79.4	79.4	79.3	79.0



🔍 料金支払方法の検討

④ 料金支払方法の多様化に向けた研究

お客様からの要望を受けクレジットカード払いの導入について調査・研究を行った結果、当面見送る方針を決定し、ホームページでの詳細な説明と併せ、広報誌でもクレジットカード払いは取り扱っていないことを掲載しました。

その結果、お客様からの問い合わせ件数はいったん減少しましたが、再び増加傾向にあります。

事業名	クレジットカード払い導入に向けた調査・研究	事業内容	他団体の動向、費用対効果を考慮しつつ、導入に向けた調査・研究を行う。			
担当課	営業課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	調査・研究と方針の決定	目標	調査・研究	方針決定	—	—
		実績	調査・研究	方針決定	—	—



🔍 料金支払方法の検討

⑤ お客様とのふれあい・水道学習の推進

お客様に水道事業に対する理解を深めてもらうため、構成市町で開催されるイベントに参加し、PRを行いました。

また、構成市町の小学校に出向き、本企業団が作成した副読本(水道とわたしたち)を用いて出前授業を実施し、水の大切さや安全性等を伝えました。

事業名	イベント・出前事業等の開催	事業内容	水道週間、構成市町の開催する文化産業まつりなどのイベントにおいて水道事業全般にわたるPR活動を実施し、水道事業に対する理解を深めてもらう。			
担当課	総務課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施

事業名	水道事業PR冊子発行事業	事業内容	水の大切さや地域社会に果たす役割等水道や水道事業に関して知っていただきたいことを分かりやすく伝える手段として、小学生社会科の副読本や水道事業全般にわたるPR冊子の発行を行う。			
担当課	総務課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施



水道事業のPR活動の継続

⑥ 広報広聴活動の充実

広報活動としてホームページや広報誌を活用し、本企業団の事業運営をよりお客様に理解してもらうためさまざまな情報について具体的なデータを示し、分かりやすく積極的に発信する取り組みを行いました。

事業名	ホームページ・広報誌による広報活動	事業内容	ホームページや広報誌を活用し、きめ細かな広報活動を行い、水道事業に対する理解を深めてもらうとともに、事業運営に関する情報提供も積極的に行いお客様への説明責任を果たす。			
担当課	総務課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	①水道事業に係わる情報の提供度(部/件) 【ガイドラインPI C401】	目標	4.0	4.0	4.0	4.0
		実績	3.7	3.7	3.7	3.7
	類似団体平均値(H29) C401					2.8
	②ホームページアクセス件数(件)	目標	190,000	190,000	190,000	190,000
		実績	173,143	186,568	142,701	150,062

事業名	お客様アンケートの実施	事業内容	お客様から寄せられた要望や意見を事業運営や事務改善に反映させていく。			
担当課	総務課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	アンケート情報収集割合(人/1,000人) 【ガイドラインPI C502】	目標	7.00	7.00	7.00	7.00
		実績	7.12	7.01	6.97	6.97
		類似団体平均値(H29) C502				

事業名	事業運営に関する情報提供の拡大	事業内容	経営の状況や水道料金に関することなど、より水道事業に関する理解を深めてもらうため具体的なデータを示し、わかりやすく積極的に発信する。			
担当課	経営企画課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施



🔍 広報広聴活動の充実

Ⅲ.持続可能な水環境づくり

① 上下流が連携した取り組み

水源地の豊かな森林を守り続ける重要性をお客様に理解してもらうため、ボランティア組織「水源の森応援隊」を結成して、上流域で森林整備活動を行いました。

また、構成市町で開催されるイベントに長野県木曽地域の木曽広域連合と共同で出展することで上下流の交流を行いました。

事業名	上下流交流事業	事業内容	水源地の環境保全を目的として森林整備ボランティア等の上下流交流を促進する。			
担当課	総務課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施



🔍 交流事業の継続

② 基金を活用した森林整備事業の推進

年間800haの整備面積を目標に「水源の森」森林整備協定造林事業を実施してきましたが、国や長野県の補助制度の変更に伴い目標面積を下回りました。一方、平成28年度からは、森林作業道の整備や獣害対策を目的した事業にも基金を活用し森林整備を行いました。今後は、国や長野県の補助制度を踏まえた計画を再構築することが課題となります。

事業名	「水源の森」森林整備協定造林事業	事業内容	お客様から頂いた水道水源環境保全基金を活用し、本企業団の水源である木曽川・矢作川両水源域の森林整備事業の促進を図る。			
担当課	総務課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	①「木曽川」水源の森整備面積(ha) 〔水道水源環境保全基金を投資して整備した面積〕	目標	8,800	9,600	10,400	11,200
		実績	8,854	9,456	10,029	10,504
	②「矢作川」水源の森整備面積(ha) 〔水道水源環境保全基金を投資して整備した面積〕	目標	31.5	34.5	37.5	40.5
		実績	35.1	38.0	41.2	43.7



🔍 補助制度を踏まえた計画の再構築
基金を活用した水源環境整備の推進

③ 環境保全活動への取り組み

「環境計画」に基づき一層の環境負荷の低減を目指した結果、二酸化炭素排出量は、節電の効果や水道施設の廃止、停止等により削減することができました。

また、資源のリサイクルについては、工事で発生する建設資材廃棄物の再資源化を行うことで、建設資材廃棄物の減量を図りました。

事業名	水道事業にかかわる環境負荷の削減	事業内容	平成26年度に策定した「環境計画」に基づき、水道事業における環境負荷の削減に向けた取り組みを継続する。				
担当課	管財検査課	年度	H27	H28	H29	H30	
評価項目	配水量1m ³ 当たり二酸化炭素(CO ₂)排出量 (g・CO ₂ /m ³) 【ガイドラインPI B303】	目標	57	57	57	57	
		実績	52	45	37	37	
			類似団体平均値(H29) B303				98



環境負荷の低減

IV.健全かつ安定した事業運営

① 法令の遵守

法令等を遵守し基準等の改正を行うなど、業務の健全性を確保し社会の信頼に応える体制を構築しました。

事業名	適正かつ効率的な会計事務の推進	事業内容	法令・規則に基づいた適正な予算執行、支出手続が行われているか審査・確認を行うとともに正確で迅速な収納・支払処理を行う。また、公営企業会計システムの運用により、会計事務の確実化、効率化を図る。			
担当課	経営企画課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施

事業名	入札契約・設計に関する基準等の改正	事業内容	国・県・他団体の法令・基準等の動向を注視し、基準等を逐次改正し、適正な入札契約・設計業務を確保する。			
担当課	管財検査課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施

事業名	水道用資材の製作者登録制度への移行	事業内容	技術仕様に適合する製作者を事前に審査・登録することにより、公正な資材登録事務の推進と水道工事の円滑な施工を図る。			
担当課	管財検査課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	標準的、経常的に使用する水道用資材を承認制度から登録制度へ移行	目標	調査	実施	実施	実施
		実績	調査	実施	実施	実施

事業名	水道メータ検満取替事業	事業内容	計量法による8年間の有効期限(検定満了期間)を迎える水道メータを円滑かつ計画的に取替えを行う。			
担当課	営業課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	検満メータ取替予定個数	目標	16,709	16,606	21,668	22,892
		実績	16,709	16,606	21,667	22,892

事業名	遠隔子メータ検満取替助成事業	事業内容	遠隔私設子メータの検定満了による取替えを円滑に行うため、助成金を交付し費用負担の軽減を図る。			
担当課	営業課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施

事業名	設計積算業務	事業内容	法令、基準等を遵守し適正な単価や歩掛を採用して経済的な設計積算を行う。			
担当課	設計積算課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施

事業名	産業廃棄物処理委託	事業内容	産業廃棄物処理法に基づく消石灰・ヘドロ等の廃棄物の適正な処理を行う。			
担当課	配水課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施

事業名	議会議員・議会運営委員会行政視察研修	事業内容	議員が他団体の事業経営、議会運営等についての見聞を広める機会を設けることにより健全かつ効率的な本企業団経営に資するものとして実施する。			
担当課	議会事務局	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	研修の実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施

事業名	監査委員研修	事業内容	全国都市監査委員会等に参加し、これらが主催する研修に、本企業団監査委員が参加することにより監査業務についての知識の向上を図る。			
担当課	監査委員事務局	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	研修の実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施



適正かつ効率的な事業運営の継続

② 適正な情報管理

文書ファイリングシステムを活用し、文書の適切な管理・保管を行いました。情報セキュリティ対策については、全庁的なリスク分析を行っている段階であり、計画の策定に至っていません。

また、設計単価表のホームページ上での公開については調査・検討した結果、中止とし、従来どおり開示請求に対して法令等に基づき適切かつ迅速に対応しました。

事業名	ファイリングシステムの推進	事業内容	文書ファイリングシステムを活用し、文書の適切な管理・保管を行い、情報の共有化と検索性を高め文書管理の効率化、高度化を図るとともに適正な個人情報保護と情報公開を行う。			
担当課	総務課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	①ファイリングシステム委員会の年2回開催	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施
	②個人情報保護・情報公開にかかる職員通知(年2回)の実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	未実施	未実施	未実施	未実施

事業名	情報セキュリティ対策にかかる職員教育計画の策定と実施	事業内容	個人情報保護や情報漏えい防止のため、情報資産の管理基準を定め、全庁的な情報セキュリティ対策の実施、運営を行う。			
担当課	総務課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	策定	実施	実施	実施
		実績	未実施	未実施	未実施	未実施

事業名	ホームページでの情報公開	事業内容	設計単価表(公表用)をホームページ上に掲載し積極的に情報公開を行う。			
担当課	設計積算課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	設計単価表(公表用)のホームページ上での公開に向けた調査	目標	調査	調査	実施	実施
		実績	調査	調査	中止	—

事業名	開示請求に対する情報公開	事業内容	情報公開請求に対する設計書及び設計単価表の公開を適正かつ迅速に行う。			
担当課	設計積算課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施



🔍 情報セキュリティ対策

③ 行政改革の推進

職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費の削減や事務作業の見直しなど効率的に事業を推進することで健全な経営を継続することができました。

また、営業業務の委託拡大や水道施設の維持管理を新たに委託するなど民間活力を導入し、業務の効率化を図りました。

事業名	経営健全化推進事業	事業内容	事務の効率化、合理化等継続的な事務事業の見直しに努め、将来に向けた健全経営を目指す。			
担当課	経営企画課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	①給水収益に対する減価償却費の割合(%) 【ガイドラインPI C110】	目標	31.2	31.5	31.8	31.9
		実績	31.1	30.7	31.0	30.9
	類似団体平均値(H29) C110					30.2
	②給水収益に対する企業債残高の割合(%) 【ガイドラインPI C112】	目標	55.4	49.0	43.3	37.7
		実績	55.7	48.5	42.4	36.7
	類似団体平均値(H29) C112					188.2
	③料金回収率(%) 【ガイドラインPI C113】	目標	97.2	98.4	97.9	96.1
		実績	116.7	117.5	116.9	116.2
	類似団体平均値(H29) C113					108.7
	④企業債償還元金対減価償却費比率(%) 〔(企業債償還元金/減価償却費)×100〕	目標	19.1	19.3	18.2	17.5
		実績	19.3	19.6	18.2	17.6

事業名	適正な資金管理	事業内容	将来の施設改良に係る内部留保資金の安全かつ効率的な運用を図る。			
担当課	経営企画課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	資金運用による受取利息(千円)	目標	3,294	2,982	3,682	4,982
		実績	3,501	3,404	2,138	2,406

事業名	未利用財産(遊休地)の活用及び処分の研究	事業内容	平成24年度に策定した「未利用財産等の活用及び処分の基本方針」に基づき、未利用財産の有効活用及び処分に向けた研究を行い、可能なものは処分を実施する。			
担当課	管財検査課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究
		実績	調査・研究	調査・研究・実施	調査・研究・実施	調査・研究・実施

事業名	入札契約業務の効率化	事業内容	入札契約事務に係るマニュアルを作成し、必要に応じて変更した箇所を更新していくことにより、入札契約業務を効率的に行う。			
担当課	管財検査課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	入札契約事務に係るマニュアルの作成	目標	作成	更新	更新	更新
		実績	作成	更新	更新	更新

事業名	完了検査業務の効率化	事業内容	完了書類作成に係るマニュアルを作成することにより円滑な書類作成を行い、完了検査業務の効率的な実施を図る。			
担当課	管財検査課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	完了書類作成に係るマニュアルの作成	目標	調査	検討	検討	作成
		実績	調査	検討	検討	検討

事業名	検針・収納・開閉栓業務委託	事業内容	検針・収納・転入転出にかかる開閉栓業務を委託し、お客様サービスの拡充、事務の効率化を図る。また、滞納整理等収納業務に民間ノウハウを活かすことにより早期収納、収納率の向上を目指す。			
担当課	営業課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	①料金未納率(%) 〔(年度末未納料金総額/総料金収入額)×100〕	目標	2.55	2.55	2.55	2.55
		実績	1.53	1.47	1.75	1.67
	②給水停止割合(件/1,000件) 【ガイドラインPI C127】	目標	6.15	6.15	6.15	6.15
		実績	6.72	5.88	5.92	5.65
	類似団体平均値(H29) C127					13.9
	③貸倒れ率(%) 〔(貸倒引当金取崩額/総調定額)×100〕	目標	0.06	0.06	0.06	0.06
		実績	0.04	0.04	0.03	0.03

事業名	水道料金納入通知書の現地発行	事業内容	水道料金納入通知書の現地発行により、早期収納を目指す。			
担当課	営業課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	納付書の現地発行割合(%) 〔納入通知発行数のうち、現地発行の占める割合〕	目標	検討・方針の決定	40	40	40
		実績	検討・方針の実施	61	63	63



健全経営の継続

業務のさらなる効率化

④ アセットマネジメントの実践と中長期を見据えた事業計画の策定

厚生労働省が示している簡易支援ツールを活用してアセットマネジメントを実践し、資産単位で取得年度や取得額を把握し、更新実績を踏まえ実使用年数に基づく更新基準を設定するなど精度の向上に努めました。

また、第1次水道施設整備計画について、事業の進ちょく状況や環境の変化を考慮した見直しを行いました。

事業名	第1次水道施設整備計画の見直しと第2次水道施設整備計画の策定	事業内容	第1次水道施設整備計画の見直しとアセットマネジメントを実践した中長期的な施設整備基本計画の策定。その計画に基づく、第2次水道施設整備計画の策定を行う。			
担当課	経営企画課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	①アセットマネジメント検討手法タイプ	目標	2B	3C	3C	4D
		実績	2B	3C	3C	3C
	②事業実施	目標	1次計画見直し	—	—	基本計画の策定
		実績	1次計画見直し	—	—	策定中

事業名	固定資産管理データ処理手順の確立	事業内容	アセットマネジメントに必要となる固定資産管理データについて、その実践に必要な情報の調査を行い、処理手順(新規取得、追加、除却等)を確立させる。			
担当課	管財検査課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	調査	確立	継続	継続
		実績	調査	確立	継続	継続



アセットマネジメントの充実と維持

⑤ 料金制度最適化に向けた研究

平成29年度に実施した経営診断において、現行料金水準を検証した結果、料金改定の必要性が懸念されたことから、将来の健全な財政基盤を確保するため、中長期的な財政収支計画を策定しました。

事業名	料金制度最適化に向けた調査・研究と財政収支計画の策定	事業内容	中長期的な視点に立ち、料金制度最適化に向けた調査・研究を行い、現行料金算定期間以降の料金水準の検証と中長期的な財政収支計画を策定する。また、策定後は毎年度時点修正を行い、最新の状況を反映させる。			
担当課	経営企画課	年度	H27	H28	H29	H30
評価項目	事業実施	目標	調査研究	調査研究	経営診断の実施	財政計画の策定
		実績	調査研究	調査研究	経営診断の実施	財政計画の策定



将来を見据えた料金体系の検討

第 4 章

基本理念と施策方針



AQUA SYMPHONY

第4章 基本理念と施策方針

1 基本理念

本企業団では「**水源から蛇口まで、みんなに気持ちいい水道**」を基本理念にアクア・シンフォニー計画を策定し、お客様のみならず、水源地域を始めとした水道を支える多くの方々にとって気持ちいい水道を目指し、さまざまな事業を展開してきました。そして、これからもこの基本理念を継承し、地域の暮らしと産業を支える水道事業として、地域とのパートナーシップのもと事業運営を行い、各種施策を実施していきます。

第3次アクア・シンフォニー計画施策体系図

基本理念

基本計画

重点課題

水源から蛇口まで、
みんなに気持ちいい水道

計画1
「安全」
安全できれいな
水を届ける

I 安全な水供給の確保

計画2
「強靱」
災害に強い
水道づくり

I 第2次水道施設整備事業の推進

II 水道施設のレベルアップ

III 危機管理対策の推進

計画3
「持続」
いつも信頼できる
水道システム

I 水道水の安定供給

II お客様との連携の促進

III 持続可能な水環境づくり

IV 健全かつ安定した事業運営

V 人材育成・組織力の強化

2 施策方針

基本理念の実現に向けて新水道ビジョンに示される「安全」、「強靱」、「持続」の観点から、第3章で抽出した第2次アクア・シンフォニー計画における課題や、将来の事業環境に対応するための新規施策を考慮し、重点課題、主要施策を設定しました。

主要施策

①水質管理体制の充実

②安全な水質確保のための指導・助言

③水道施設のセキュリティ対策

①管路の計画的な更新 ②管路の耐震化 ③配水区の再編

①施設の適切な維持管理 ②管路の適切な維持管理 ③他事業と同調した配水管整備 ④台帳の整備

①危機管理体制の強化 ②災害対策の推進 ③関係団体との連携

①水源の安定性の確保

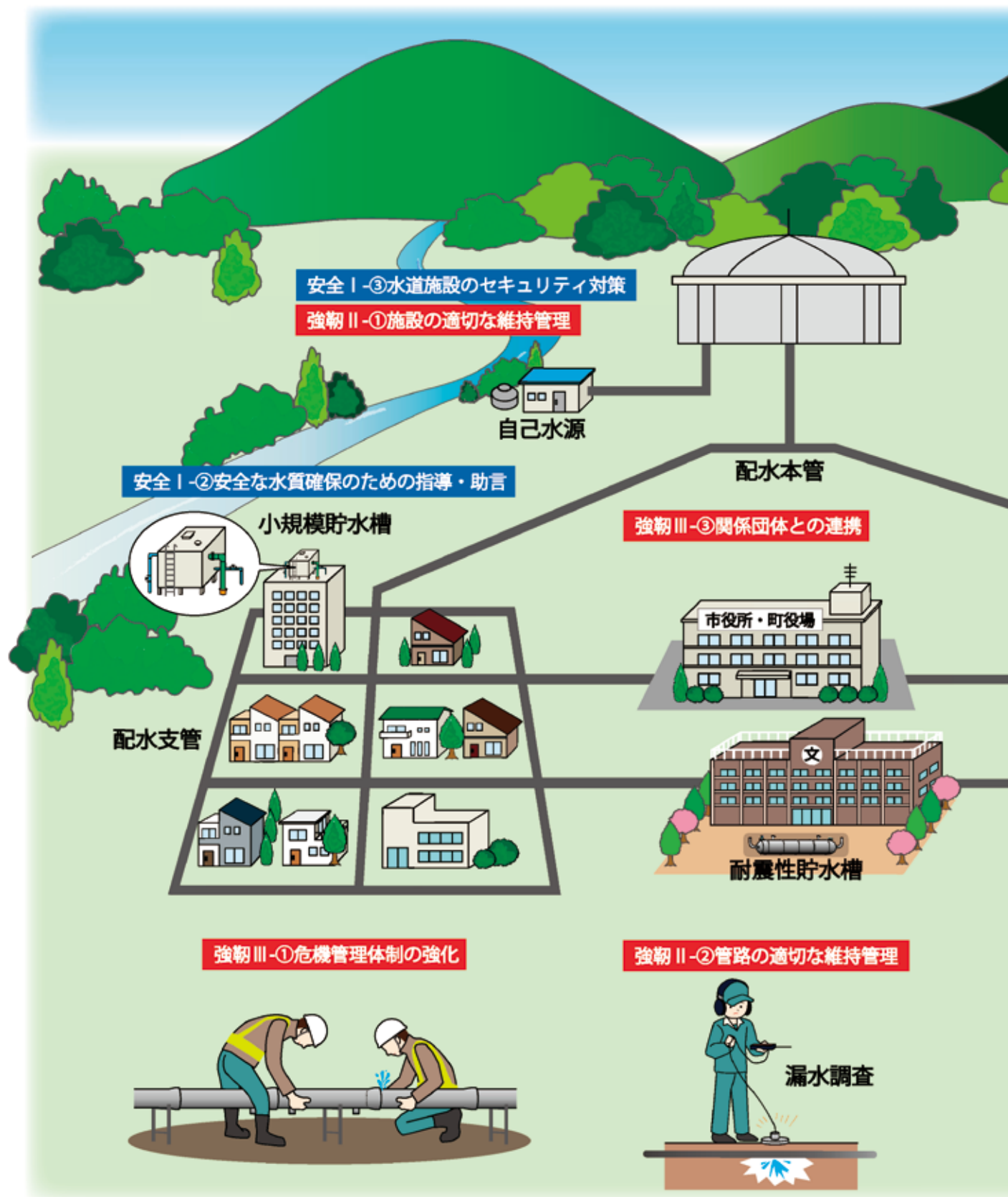
①お客様サービスの向上 ②環境学習・社会学習の場の提供 ③積極的な情報提供の拡大 ④信頼性向上への取り組み

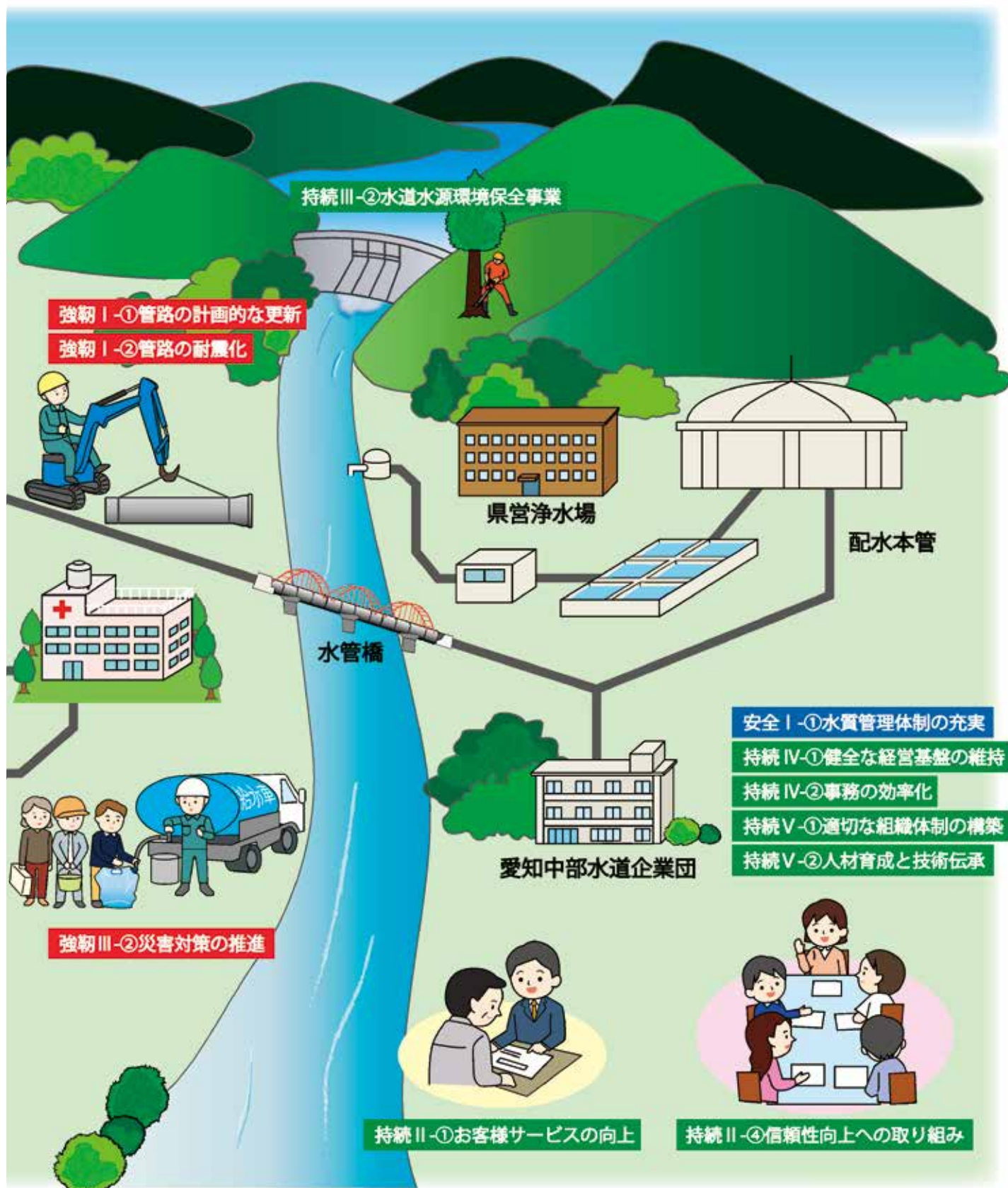
①環境対策 ②水道水源環境保全事業

①健全な経営基盤の維持 ②事務の効率化 ③法令遵守

①適切な組織体制の構築 ②人材育成と技術伝承 ③広域連携の検討

3 主要施策の全体マップ





第 5 章

計画の概要と事業目標



AQUA SYMPHONY

第5章 計画の概要と事業目標

計画1 「安全」 安全できれいな水を届ける

I 安全な水供給の確保

① 水質管理体制の充実

お客様に安全な水を届けるため、県営水道との連携強化や自己水源の適正な管理を行うとともに、水質検査計画に基づく検査を実施します。さらに、外部の精度管理事業へ積極的に参加し、水質検査の正確性や分析技術の向上を図ります。

また、水源から蛇口に至るまでの過程で発生するリスクについて、水安全計画に基づき適切な運用を行うとともに、計画の妥当性及び運用状況について、継続的に検証を行います。



水質検査

主な事業目標

事業名	適正な水質管理	事業内容	水質検査計画に基づき水質検査を行うことで供給する水が安全であることを確認する。										
担当課	配水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	実施										

事業名	水質検査精度管理	事業内容	水質検査職員の検査技術向上及び水質検査の精度向上を図るため、内部・外部精度管理を実施する。										
担当課	配水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	実施										

事業名	水安全計画の検証	事業内容	常に安全な水を供給していく上で問題点や改善点を洗い出し、検証を行うことにより安全性の継続を図る。										
担当課	配水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	検証										

② 安全な水質確保のための指導・助言

貯水槽水道は管理状況次第で水の安全性が確保されない場合があるため、特に小規模貯水槽の管理者に対して、日常的な管理と定期的な清掃・検査が必要であることをお知らせするとともに、希望者には職員による訪問点検を実施し、指導及び助言を行います。

また、安全な水質を確保するため、給水装置工事等の申請時にお客様のニーズに合わせ、直結給水を始めたとした多様な給水方式を提案するとともにホームページ等でPRを行います。

主な事業目標

事業名	小規模貯水槽水道の衛生管理PR	事業内容	小規模貯水槽管理者に対して衛生管理の必要性のPRを継続する。									
担当課	給水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	貯水槽水道指導率(%) 【ガイドラインPI A205】	目標	100.0									

事業名	多様な給水方式の提案	事業内容	安全な水質確保の一環として、直結給水を始めとする多様な給水方式をお客様のニーズに合わせて提案する。									
担当課	給水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	事業実施	目標	実施									

③ 水道施設のセキュリティ対策

安心、安全な水道水をお客様に届けるため、施設場内への不審者の侵入や異物混入防止対策として、施設警備委託による常時監視を継続して行います。

主な事業目標

事業名	施設警備委託	事業内容	水道施設への侵入防止のため施設警備を委託しセキュリティ対策の継続と強化を図る。									
担当課	配水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	事業実施	目標	実施									

計画2 「強靱」 災害に強い水道づくり

I 第2次水道施設整備事業の推進

① 管路の計画的な更新

本企業団創設期に整備した管路が法定耐用年数を迎え、老朽管路の割合が年々増加しています。これらの管路は、漏水事故のリスクも高くなり耐震性が無いものも多いため、計画的な更新を行い、管路の健全化を目指します。

また、管路を更新する際には適正な口径により効率化を図るとともに、耐久性に優れた管種や保護材の活用により管路の長寿命化も図ります。

主な事業目標

事業名	老朽管路の更新	事業内容	老朽管が多い地区や漏水多発管路を計画的に更新する。										
担当課	建設課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	管路の更新率(%) 【ガイドラインPI B504】	目標	1.25										

事業名	施設場内管路調査	事業内容	施設場内の配管及び弁類について調査し、補強及び更新の工法を検討する。										
担当課	配水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	調査							検討			

第2次水道施設整備事業の概要 (令和3年度～令和12年度)

第2次水道施設整備事業とは、第3次アクア・シンフォニー計画の3本柱の1つである計画2「強靱」を実現するために掲げられた行動計画に基づく事業になります。

1.老朽管路更新事業

- ・目標耐用年数を超過した管路の更新
- ・漏水多発管路の更新

3.施設の統廃合事業

- ・配水区の再編による施設の統廃合

2.管路の耐震化事業

- ・基幹管路(導・送・配水本管)の耐震化
- ・重要給水施設へ至る管路の耐震化

4.機械・計装設備の更新事業

- ・目標耐用年数を超過した機械、計装設備の更新

図5-1 第2次水道施設整備事業の概要

② 管路の耐震化

地震等災害発生時においても重要なライフラインとして機能させるため、影響の大きい基幹管路や、災害発生時に拠点となる市役所、小学校等の重要給水施設へ至る管路の耐震化を行います。

主な事業目標

事業名	耐震管路への更新	事業内容	強靱な水道管路を構築するため、計画的に管路の耐震化を実施する。									
担当課	建設課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	全管路の耐震適合率(%)	目標	30.1	31.2	32.3	33.4	34.6	35.7	36.8	37.9	39.0	40.1
	基幹管路の耐震適合率(%) 【ガイドラインPI B606-2】		71.8	71.9	72.0	72.1	72.1	72.4	72.6	72.8	73.0	73.1

事業名	重要給水施設管路の耐震化	事業内容	災害発生時に備え、重要給水施設へ至る管路の耐震化を実施する。									
担当課	建設課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	重要給水施設耐震箇所数 (のべ箇所数)	目標	17	22	27	29	33	34	35	36	36	38

③ 配水区の再編

配水池容量と配水量のバランスに配慮し、配水区末端での水圧・水量の適正化を図り、安定した供給体制の確保と、公平な水道サービスの実現を目指します。

また、管路整備事業等と連携することで効率的に配水区を再編します。

主な事業目標

事業名	配水区の再編	事業内容	効率的で確実な配水を安定的に行うため、配水区を再編する。									
担当課	建設課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	事業実施	目標	実施									

Ⅱ 水道施設のレベルアップ

① 施設の適切な維持管理

水道施設の適切な維持管理を行うとともに、計画的に老朽化した施設の更新・改良を行い、非常時においても水道水を供給できるよう整備します。

主な事業目標

事業名	配水池のリフレッシュ	事業内容	配水池内部の劣化状況や堆砂状況を水中カメラ調査等により確認し、内面のリフレッシュ工事や清掃を実施する。									
担当課	配水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	事業実施	目標	実施									

事業名	管理棟の補修・改良	事業内容	老朽化した管理棟の補修及び改良を実施する。									
担当課	配水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	事業実施	目標	実施									

事業名	遠方監視システムの適正管理	事業内容	老朽化した中央監視システムや子局・孫局テレメータ装置の更新工事及び点検を実施する。									
担当課	配水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	事業実施	目標	更新	点検								



二村山配水場の内部(リフレッシュ工事後)

② 管路の適切な維持管理

漏水調査を継続し漏水箇所の早期発見、早期修理を行うとともに、水管橋や仕切弁等の保守点検を実施し、事故の未然防止に努めます。

また、赤さびやシールコート等の夾雑物が、水道管内流速の変化等により発生している地域があるため、発生状況の把握や水道管の効率的な洗浄方法の研究を行い、計画的に洗浄を行います。

主な事業目標

事業名	漏水調査	事業内容	毎年2地区の漏水調査業務委託を継続し、漏水の早期発見、早期修理に努める。										
担当課	配水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	実施										

事業名	仕切弁等点検	事業内容	仕切弁等の状況を現地で点検し、適切な運用を継続する。										
担当課	配水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	バルブ点検率(%) 【ガイドラインPI B109】	目標	19.6										

事業名	管洗浄等の実施	事業内容	夾雑物対策として定期的な管洗浄等を継続する。										
担当課	配水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	実施										

③ 他事業と同調した配水管整備

愛知県、構成市町等の公共工事や給水装置工事申込み等と同調し、配水管を効率的に整備します。

主な事業目標

事業名	給水装置工事申込みに伴う配水管整備	事業内容	特別給水承認工事等と同調して配水管口径50mm未満の管路の解消工事を行い、配水管網の整備及び安定供給を図る。										
担当課	給水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	実施										

事業名	区画整理事業等に対する迅速な対応	事業内容	区画整理組合や民間開発事業者からの配水管布設工事申込みに対して迅速に対応する。										
担当課	建設課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	実施										

事業名	公共工事と同調した配水管整備	事業内容	道路改良事業や下水道事業等と同調し、配水管を整備する。										
担当課	建設課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	実施										

④ 台帳の整備

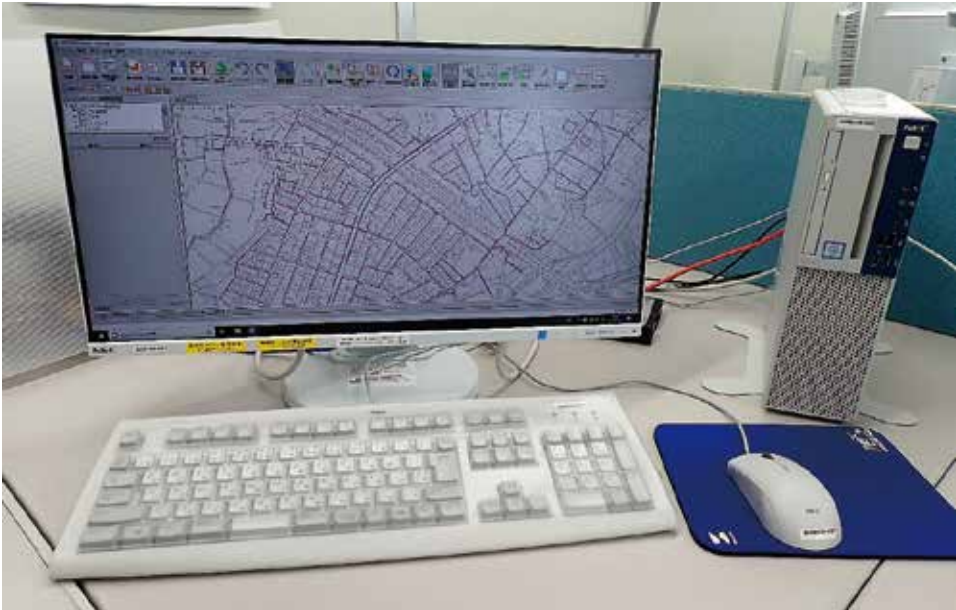
台帳を整備し情報管理の充実化を図ることで、効率的な資産管理や維持管理を行います。
また、設計・計画の策定業務や事故に対する対処等にも活用します。

主な事業目標

事業名	固定資産台帳の整備	事業内容	固定資産台帳システムの有効活用が図れるよう整備する。										
担当課	管財検査課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	実施										→

事業名	施設管理台帳の整備	事業内容	各施設の情報を施設管理台帳にまとめ、継続的な利用が図れるよう整備する。										
担当課	配水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	実施										→

事業名	図面情報管理台帳の整備	事業内容	図面情報管理台帳システムの整備を継続するとともに、さらなる有効利用が図れるようモバイル端末等の導入を検討する。										
担当課	配水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	台帳の管理	目標	実施										→
	モバイル端末等の検討		検討	方針決定									



図面情報管理台帳システム

Ⅲ 危機管理対策の推進

① 危機管理体制の強化

大規模な災害や事故等の発生により、水道施設に多大な被害が生じた際でも迅速でスムーズな復旧活動ができるよう、定期的に地震対策実施計画を改訂するとともに、実践的な防災訓練を行うことで、危機管理体制の強化を図ります。

また、OB職員等の応援体制について検討を行い、災害発生時等に必要となる人員を補強します。

主な事業目標

事業名	地震対策実施計画の改訂	事業内容	地震対策実施計画を定期的に改訂し、より使いやすいBCPを構築する。										
担当課	総務課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	実施										→

事業名	危機管理対応能力の向上	事業内容	大規模災害を想定した防災訓練を定期的実施する。										
担当課	総務課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	実施										→

事業名	応援体制の構築	事業内容	OB職員等の応援体制について、検討する。										
担当課	総務課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	検討	→	方針決定								



地震対策図上訓練

② 災害対策の推進

災害時に円滑な応急給水活動及び復旧活動を行うため、長時間の停電時においても各施設の運転を継続できるよう、自家発電設備や無停電電源装置の適切な維持管理・更新を行います。

また、災害用資機材や物資等を計画的に整備するとともに、関係団体等と協定を締結するなど協力体制を整えます。

主な事業目標

事業名	災害用資機材の確保	事業内容	資機材の更新や整備を実施し適正な管理を行うとともに、調達先との協力体制を構築する。									
担当課	総務課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	資機材調達先との連携	目標	実施									

事業名	庁舎の改良・維持管理	事業内容	庁舎維持保全計画に基づき、庁舎の耐震化及び長寿命化を図る。また、設備管理システムを活用し継続的な点検・修繕を実施する。									
担当課	管財検査課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	事業実施	目標	実施									

事業名	無停電電源装置の更新	事業内容	目標耐用年数を考慮し定期的に無停電電源装置を更新する。									
担当課	配水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	事業実施	目標	実施									

事業名	備蓄燃料の確保	事業内容	災害時に施設が稼働できるよう、燃料の備蓄を継続する。									
担当課	配水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	燃料備蓄日数(日) 【ガイドラインPI B610】	目標	1.0									

- 1 計画的な改修による事業費の平準化

 - ・設置費、保全費、運転費を合算したライフサイクルコスト(LCC)の縮減
 - ・設備管理システムの導入により保全履歴のデータベース化、本計画の進ちょく管理
- 2 災害時の安全・安心の確保

 - ・庁舎非構造物の耐震化による災害時における機能確保
 - ・建築設備の耐震化による機能確保
- 3 環境と人にやさしい設備へ更新

 - ・環境計画と連携した省エネルギー、再生可能エネルギー対策の推進
 - ・衛生面における職場環境の整備とバリアフリー

図5-2 庁舎維持保全計画の基本概念

③ 関係団体との連携

構成市町や消防本部と合同で防災会議を実施し、災害発生時における役割分担を確認するなど、連携の強化を図ります。

また、構成市町や民間開発事業者からの消火栓や耐震性貯水槽の設置申請について、配水管や配水区整備等の協力を行います。

主な事業目標

事業名	構成市町や関係団体との連携	事業内容	構成市町や消防本部と合同で防災会議を実施する。										
担当課	総務課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	実施										

事業名	消火栓・耐震性貯水槽の設置協力	事業内容	消火栓や耐震性貯水槽の設置に際し、必要に応じ配水管や配水区等の整備に協力する。										
担当課	給水課・建設課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	実施										



耐震性貯水槽(写真提供：(一社)日本ダクタイル鉄管協会)

計画3 「持続」 いつも信頼できる水道システム

I 水道水の安定供給

① 水源の安定性の確保

安全で良質な水を安定的に確保するため県営水道からの受水を継続し、コストをできるだけ低く保つため適切な受水量での運用を目指すとともに、愛知県に対して県営水道料金の低廉化や水源の保全についても働きかけます。

また、自己水源は、施設の老朽化や水源水質の悪化等により、維持管理費用や更新費用の増加が見込まれることから、県営水道からの受水との費用比較により自己水源の合理化について検討していきます。

主な事業目標

事業名	県営水道からの受水	事業内容	県営水道からの受水を継続し効率的な運用を目指す。										
担当課	配水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	県水最大稼働率(%)	目標	100.0										

事業名	自己水源の合理化	事業内容	自己水源の維持管理を行い、施設の老朽化及び水質状況を考慮した合理化を検討する。										
担当課	配水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	検討										

II お客様との連携の促進

① お客様サービスの向上

お客様のニーズが多様化するなか、お客様の意見や要望を的確に把握し、お客様の利便性向上に向けた各種手続きの方法について検討するなど、さらなるサービス向上を図ります。

主な事業目標

事業名	お客様との協働体制の確立	事業内容	お客様のニーズを把握するために意識調査や満足度調査を実施する。また、お客様に水道事業の理解を深めてもらうため水道モニター制度に向けた調査・検討を実施する。										
担当課	営業課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	意識調査	目標	調査・研究			実施							
	モニター制度		調査・研究			方針決定							

事業名	新たな水道料金支払方法の調査・検討	事業内容	世の中の情勢やお客様のニーズに合わせた水道料金支払方法の調査・検討を実施する。										
担当課	営業課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	実施										

事業名	水道スマートメータの導入・検討	事業内容	業務の効率化、漏水の早期発見等様々な用途で活用の見込みがある水道スマートメータの導入に向け検討する。										
担当課	営業課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	調査・研究	→					方針決定				

事業名	給水事務の迅速化	事業内容	申込書類のデータ化や給水システムの効率的な運用により給水事務の迅速化を図る。										
担当課	給水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	実施										

事業名	配水補助管助成金制度の継続	事業内容	配水管未整備地区への管路布設に対し、配水補助管助成金制度を継続する。										
担当課	給水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	実施										

② 環境学習・社会学習の場の提供

将来を担う子どもたちを対象に、水の大切さや水道の役割について理解と関心を深めてもらうため、職場体験学習の協力や出前授業を継続して行います。

主な事業目標

事業名	水道学習の実施	事業内容	構成市町の小学校へ出向き、小学4年生を対象とした出前授業を実施する。										
担当課	総務課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	実施										



小学校での出前授業の様様

③ 積極的な情報提供の拡大

ホームページや広報誌等を通じて、水道事業に関する情報をお客様の目線に立ち、分かりやすく提供していきます。

主な事業目標

事業名	広報広聴活動の充実	事業内容	ホームページや広報誌を通じて積極的に情報提供するとともに、アンケートによりお客様の意見を聴取する。											
担当課	総務課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
評価項目	広報誌による情報の提供度 (部/件) 【ガイドラインPI C401】	目標	3.7											
	アンケート情報収集割合 (人/1,000人) 【ガイドラインPI C502】		5.00											

事業名	防災情報の発信	事業内容	ホームページを通じて、訓練模様等防災に関する情報を定期的に発信する。											
担当課	総務課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
評価項目	事業実施	目標	実施											

事業名	工事PRの実施	事業内容	水道工事への理解が深まるよう、お客様から寄せられた工事に関する質問や要望を反映した工事PRを実施する。											
担当課	建設課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
評価項目	事業実施	目標	検討	→	実施									

④ 信頼性向上への取り組み

お客様と接することの多い指定給水装置工事事業者への指導を行い、安心・安全な水道水を給水することにより信頼性を確保することを目指します。

主な事業目標

事業名	水道メータ検満取替に伴う 取替業者への指導	事業内容	検満取替時の施工不良を発生させないよう、取替業者へ適切な指導を実施する。											
担当課	営業課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
評価項目	事業実施	目標	実施											

事業名	指定給水装置工事事業者 への講習会開催	事業内容	指定給水装置工事事業者を対象とした講習会を定期的に行い、法令や技術等の再確認と知識向上を図る。											
担当課	給水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
評価項目	事業実施	目標	実施		実施		実施		実施		実施			

Ⅲ 持続可能な水環境づくり

① 環境対策

環境問題が重要な社会問題とされるなか、環境保全の責務を果たすため、環境計画の4つの基本方針に基づいた取り組みを継続するとともに、さらなる環境負荷の削減を目指して次期環境計画を策定します。

主な事業目標

事業名	環境計画の推進	事業内容	環境計画の4つの環境基本方針に基づき環境負荷の削減に向けた取り組みを継続する。令和6年度には次期環境計画を策定し、さらなる環境負荷の削減を目指す。										
担当課	管財検査課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	実施	→			次期計画策定	検証実施	→				

事業名	太陽光発電設備、電気自動車の活用	事業内容	太陽光発電設備、電気自動車を活用し、温室効果ガスの削減に努める。										
担当課	管財検査課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	実施	→									



環 境 計 画

良好な事業運営と環境保全の両立



基本方針 1

地球温暖化対策の推進(省エネルギー・省CO₂)

省エネ型機器を積極的に導入し、電力使用量のさらなる効率化を図るとともに、再生可能エネルギーの有効活用により、温室効果ガスの排出量を削減し、地球温暖化の防止に貢献します。

基本方針 2

資源循環の促進

今後実施される水道施設の更新及び整備により廃棄物の発生量が増加することが見込まれます。建設副産物の再資源化率を高めるとともに、ゴミ排出量の削減に努め、循環型社会の構築に寄与します。

基本方針 3

健全な水循環の構築

水道事業は、自然が育んだ資源を原料として成り立つものであり、安全でおいしい水の安定供給のためには、有効率の向上を図るとともに、水源地の環境整備等を積極的に行い、健全な水循環の構築に寄与します。

基本方針 4

環境に配慮した行動

環境施策の実効性を向上させるには、様々な環境側面に着目し、事業活動で生じる環境負荷の低減に努め、各種の環境対策を職員が一丸となって推進するため、環境に対する職員意識のさらなる向上を図ります。

図5-3 環境計画の概要

② 水道水源環境保全事業

お客様の水道料金から使用水量1m³当たり1円の積み立てをしている水道水源環境保全基金を活用し、木曽川・矢作川「水源の森」森林整備協定造林事業による水源の環境整備を行うとともに、造林事業計画の再構築を行います。

また、木曽川の上流域と下流域の交流を通じて相互の理解を深めるため、平成19年度から長野県木曽地域で活動しているボランティア組織「水源の森応援隊」による森林整備を今後も継続して行います。

主な事業目標

事業名	「水源の森」森林整備協定 造林事業	事業内容	水道水源環境保全基金を活用した水源環境整備を継続する。										
担当課	総務課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	木曽川「水源の森」整備面積 (のべha)	目 標	12,200	12,800	13,400	14,000	－	－	－	－	－	－	
	計画の再構築と推進		－	－	策定	→	実施	→					
	矢作川「水源の森」整備面積 (のべha)		49.5	52.5	－	－	－	－	－	－	－	－	
	計画の再構築と推進		策定	→	実施	→							

事業名	水源地域との交流事業	事業内容	ボランティア組織「水源の森応援隊」による森林整備活動を継続する。										
担当課	総務課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
評価項目	事業実施	目標	実施										

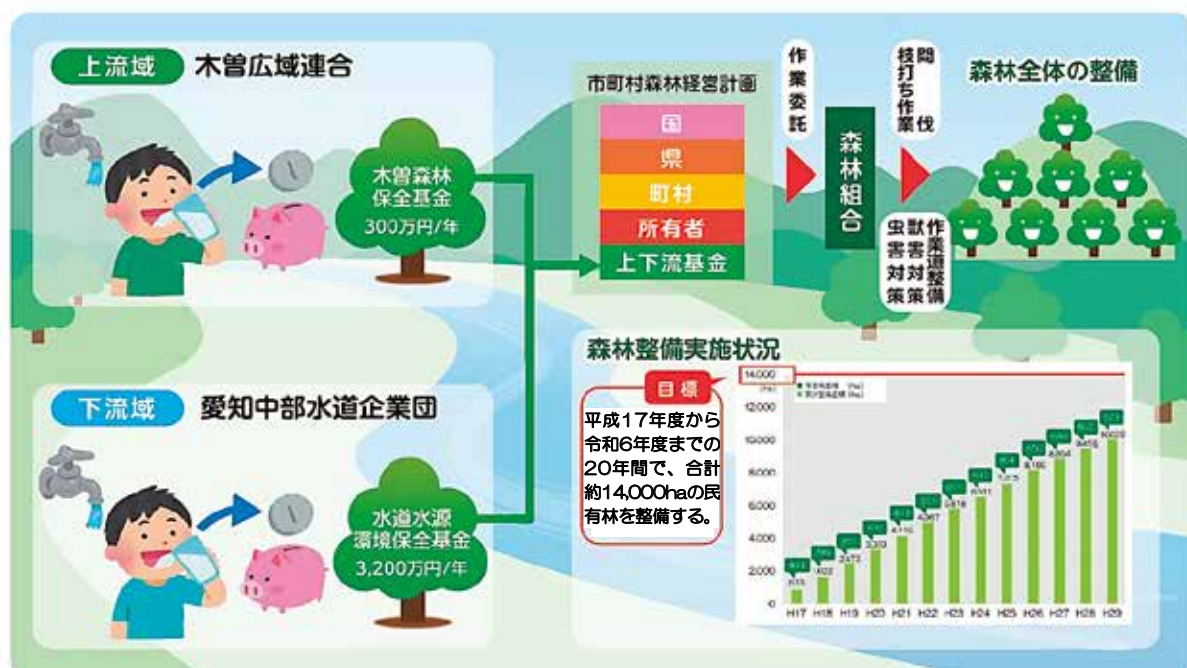


図5-4 木曽川「水源の森」森林整備協定造林事業の概要

Ⅳ 健全かつ安定した事業運営

① 健全な経営基盤の維持

将来にわたって安定的に事業の運営ができるよう、中長期的な視野に立った経営を行い、健全な経営基盤の維持に努めるとともに、アセットマネジメントの視点から適正な維持管理費用や将来にわたる更新費用の平準化を図ります。

また、経営状況、社会情勢及び将来世代との負担の公平性等を考慮した適正な料金体系や料金水準の見直しに向けて調査、研究を行います。

主な事業目標

事業名	経営健全化推進事業	事業内容	継続的に事務事業の効率化、合理化等の見直しを推進し、将来にわたり健全かつ持続可能な経営を目指す。									
担当課	経営企画課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	経常収支比率(%) 【ガイドラインPI C102】	目標	120.2	119.8	118.3	117.2	118.4	118.3	116.0	115.5	114.3	113.2
	料金回収率(%) 【ガイドラインPI C113】		117.0	116.8	115.0	113.7	115.1	115.0	112.2	111.7	110.6	109.3
	自己資本構成比率(%) 【ガイドラインPI C119】		92.6	92.7	92.7	92.6	92.5	92.3	92.1	91.7	91.4	91.3

事業名	補助金制度の活用	事業内容	各種補助金制度を活用して負担の軽減を図るとともに、交付基準の緩和等を国や県に要望する。									
担当課	経営企画課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	事業実施	目標	実施									

事業名	企業債の適正借入	事業内容	事業実施に必要な財源を確保し健全経営を継続するため、企業債の適正な借り入れに努める。									
担当課	経営企画課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	給水収益に対する企業債利息の割合(%) 【ガイドラインPI C109】	目標	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合(%) 【ガイドラインPI C111】		4.9	4.2	3.2	2.7	2.2	2.0	1.7	1.6	1.5	1.4
	給水収益に対する企業債残高の割合(%) 【ガイドラインPI C112】		25.8	26.5	28.3	30.4	33.2	36.1	39.4	42.5	46.0	49.4

事業名	アセットマネジメントの活用	事業内容	アセットマネジメントの精度向上を図り、第2次水道施設整備計画の検証に活用する。									
担当課	経営企画課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	アセットマネジメントの精度向上	目標	実施									
	第2次水道施設整備計画の検証		実施									

事業名	最適な水道料金体系の確立	事業内容	将来にわたり健全な経営ができるよう、中長期的な財政計画に基づき、適正な料金水準の見直しに向けた調査・研究を実施する。									
担当課	経営企画課・営業課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	料金体系の検討	目標	検討									
	経営診断の実施						実施					実施

事業名	未利用財産の活用及び処分	事業内容	未利用財産の活用及び処分を実施する。									
担当課	管財検査課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	事業実施	目標	調査・研究	実施								

② 事務の効率化

民間の経営や技術等のノウハウを活用するとともに、マニュアルや業務の見直し等を行うことで、事務の効率化を図ります。

主な事業目標

事業名	入札契約業務の効率化	事業内容	入札契約事務に係るマニュアルを必要に応じて更新していくことにより、入札契約業務を効率的に実施する。									
担当課	管財検査課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	入札契約事務に係るマニュアルの更新	目標	更新									

事業名	完了検査業務の効率化	事業内容	引き続き完了検査を効率的に実施するとともに、完了書類と検査内容の精査、簡略化を実施する。									
担当課	管財検査課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	事業実施	目標	実施									

事業名	工事事務の効率化	事業内容	多くの事業をより効率的で安定的に行うため、計画から竣工にかかる工事事務の見直しを実施する。									
担当課	建設課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	事業実施	目標	実施									

③ 法令遵守

公営企業として、組織全体でコンプライアンスの徹底に取り組むとともに、情報セキュリティの見直しや情報漏えい対策を両立させることで、信頼性の高い情報管理体制も併せて構築します。

主な事業目標

事業名	情報セキュリティポリシーの策定と遵守	事業内容	情報セキュリティポリシーを策定し、それを遵守するために必要な周知及び適正な職員教育を実施する。									
担当課	総務課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	情報セキュリティポリシーの策定	目標	検討	策定								
	職員教育				実施							

事業名	適正な情報公開	事業内容	開示請求に対する情報公開を適正かつ迅速に実施する。									
担当課	総務課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	事業実施	目標	実施									

事業名	設計基準の改定	事業内容	設計基準について、法令改正等の動向を把握し改定する。									
担当課	管財検査課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	事業実施	目標	実施									

事業名	設計単価の改定	事業内容	設計積算システム内の設計単価について、法令・基準等を遵守し適正な単価や歩掛を採用して定期的に改定する。									
担当課	設計積算課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	事業実施	目標	年2回以上									

V 人材育成・組織力の強化

① 適切な組織体制の構築

各年代の職員数のバランスを考慮した採用計画を策定するとともに、組織力強化のためさまざまな業務における専門性に富んだ人材を適切に配置するよう努めます。

また、次代を担う人材を確保するため、今後も引き続き採用説明会やホームページを活用して、企業団の職場環境や雰囲気、魅力をPRし、採用情報を積極的に発信します。

主な事業目標

事業名	採用活動の推進	事業内容	採用説明会の実施やホームページを活用した採用情報を発信する。									
担当課	総務課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価項目	事業実施	目標	実施									

② 人材育成と技術伝承

自己啓発、職場内部・外部研修等を連携させ、研修内容を改善し充実させることで、職員の人材育成・能力開発を図るとともに、技術の伝承にも取り組みます。

また、人事考課制度を効果的に活用することで、職員の意欲や能力の向上を図ります。

主な事業目標

事業名	職員教育の充実	事業内容	技術的な研修や時代に合った研修を取り入れることで、自己啓発の機会を増やすとともに、必要と思われる研修を取捨選択するなど、研修内容を改善し充実させる。											
担当課	総務課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
評価項目	外部研修時間(時間/人) 【ガイドラインPI C202】	目標	10.0											→
	内部研修時間(時間/人) 【ガイドラインPI C203】		8.0											→

事業名	人事考課制度の効果的な活用	事業内容	職員の能力及び実績を公正かつ客観的に評価し、考課結果を任用等へ活用する。											
担当課	総務課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
評価項目	考課結果の活用	目標	実施											→

事業名	研修環境の確保	事業内容	研修施設の整備及び維持管理を行い、研修を開催できる環境を整える。											
担当課	管財検査課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
評価項目	事業実施	目標	実施											→

事業名	基礎知識・技術の習得	事業内容	(一財)水道サービス協会による実技研修を実施することで、職員の知識・能力の底上げを図る。											
担当課	配水課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
評価項目	事業実施	目標	実施											→

③ 広域連携の検討

事業が多様化するなか、効率的に事業運営をしていくため、他の水道事業者とお互いの強みを活かせるような発展的広域化のあり方を調査・研究します。

主な事業目標

事業名	広域連携に向けた取り組み	事業内容	愛知県主催の水道広域化研究会議へ参加し、近隣自治体との情報交換や連携方法の調査研究を実施する。											
担当課	総務課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
評価項目	事業実施	目標	実施											→

第 6 章

投資・財政計画



AQUA SYMPHONY

1 投資計画

1) 投資計画の考え方

- 水道施設(管路、施設・設備)の老朽化資産の解消
- 基幹管路や重要給水施設へ至る配水管の耐震化
- 水道施設のダウンサイジング

2) アセットマネジメントの活用による投資計画

① 更新基準の設定

本企業団が保有している水道施設の中には法定耐用年数を超えたものが多く存在しており、それらを法定耐用年数で更新するためには多額の投資が必要となります。しかし、水道施設は法定耐用年数を超えても、継続して使用できることから、実際の使用状況等を勘案した目標耐用年数を設定するとともに、健全度の区分を明確化しました。

表6-1 管路の耐用年数

管種区分		目標耐用年数	法定耐用年数
ダクタイル鋳鉄管	耐震継手を有する GX、NS、PⅡ、S、SⅡ、PN	80	40
	上記以外・不明なもの	60	
鋼管	溶接継手	70	
	上記以外・不明なもの	40	
ステンレス管	溶接継手	60	
	上記以外・不明なもの	40	
塩化ビニル管	TS、RR継手	40	
ポリエチレン管	高密度・融着継手	60	
	上記以外・不明なもの	40	

表6-2 施設・設備の耐用年数

施設名	目標耐用年数	法定耐用年数
建物(鉄筋Co)	80	50
配水池(RC、PC)	80	60
ポンプ設備	20	15
滅菌設備	15	10
通信設備	20	9
電気設備	20	20
計装設備	15	10
薬品注入設備	20	15
蓄電池電源設備	4	6
内燃力発電設備	30	15
計量器、量水器	8	8

表6-3 健全度区分

区分	定義	経過年数
健全資産	目標耐用年数以内の資産で、継続使用が可能と考えられる資産	目標耐用年数以内
老朽化資産	目標耐用年数を超過し、更新時期を迎えている資産 事故・故障等を未然に防止するため更新すべき資産	目標耐用年数を超過

② 投資額の平準化

目標耐用年数を基に管路と施設・設備の投資額の平準化を図り計画的な更新を行うことで、事業費の軽減を図ります。

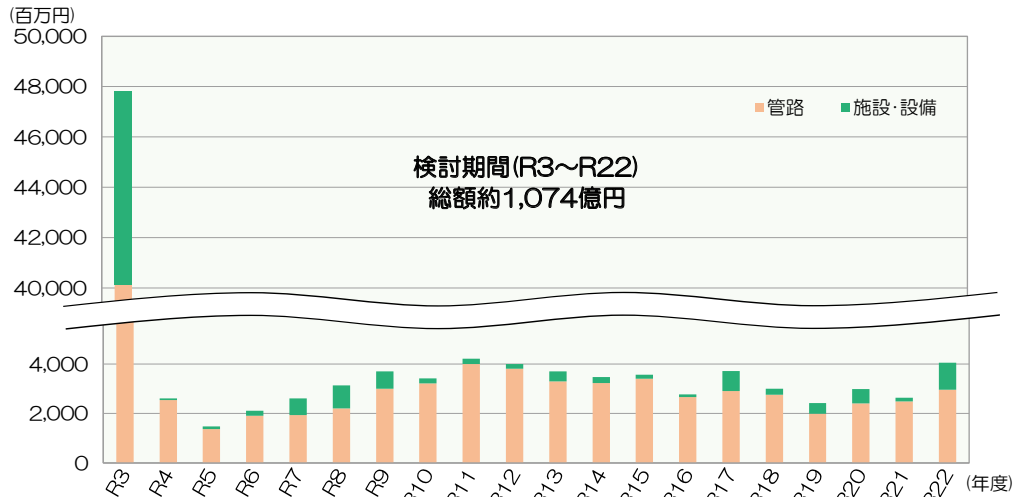


図6-1 法定耐用年数で更新した場合の投資額

目標耐用年数で
更新した場合
約227億円の削減

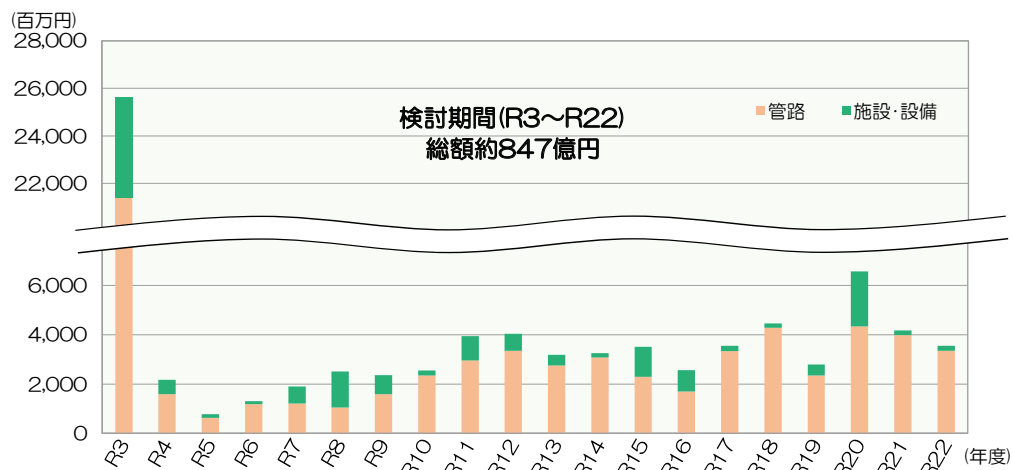


図6-2 目標耐用年数で更新した場合の投資額

投資を平準化
した場合
約355億円の削減

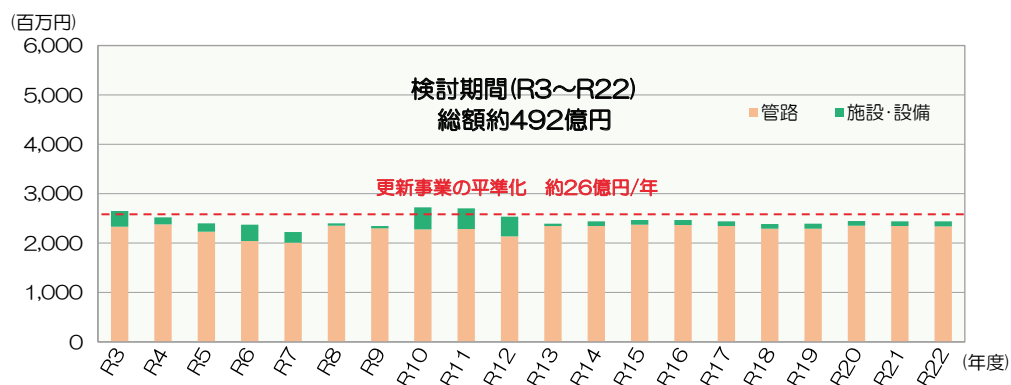
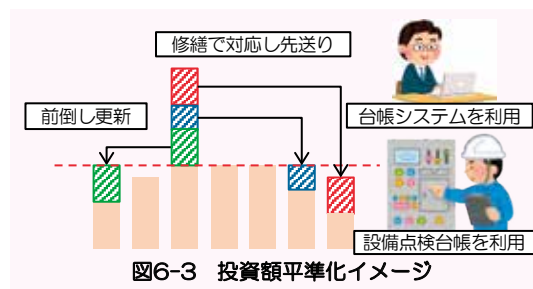


図6-4 目標耐用年数で平準化した場合の投資額

③ 健全度の改善

水道施設の更新には、多額の投資が必要となります。そこで水道施設に健全度の区分を設定し、管路については漏水事故のリスクが高い老朽管路や重要給水施設へ至る管路を計画的に更新し、施設・設備については維持管理を適切に実施しながら更新時期を見極め、水道施設全体の健全度の改善を図ります。

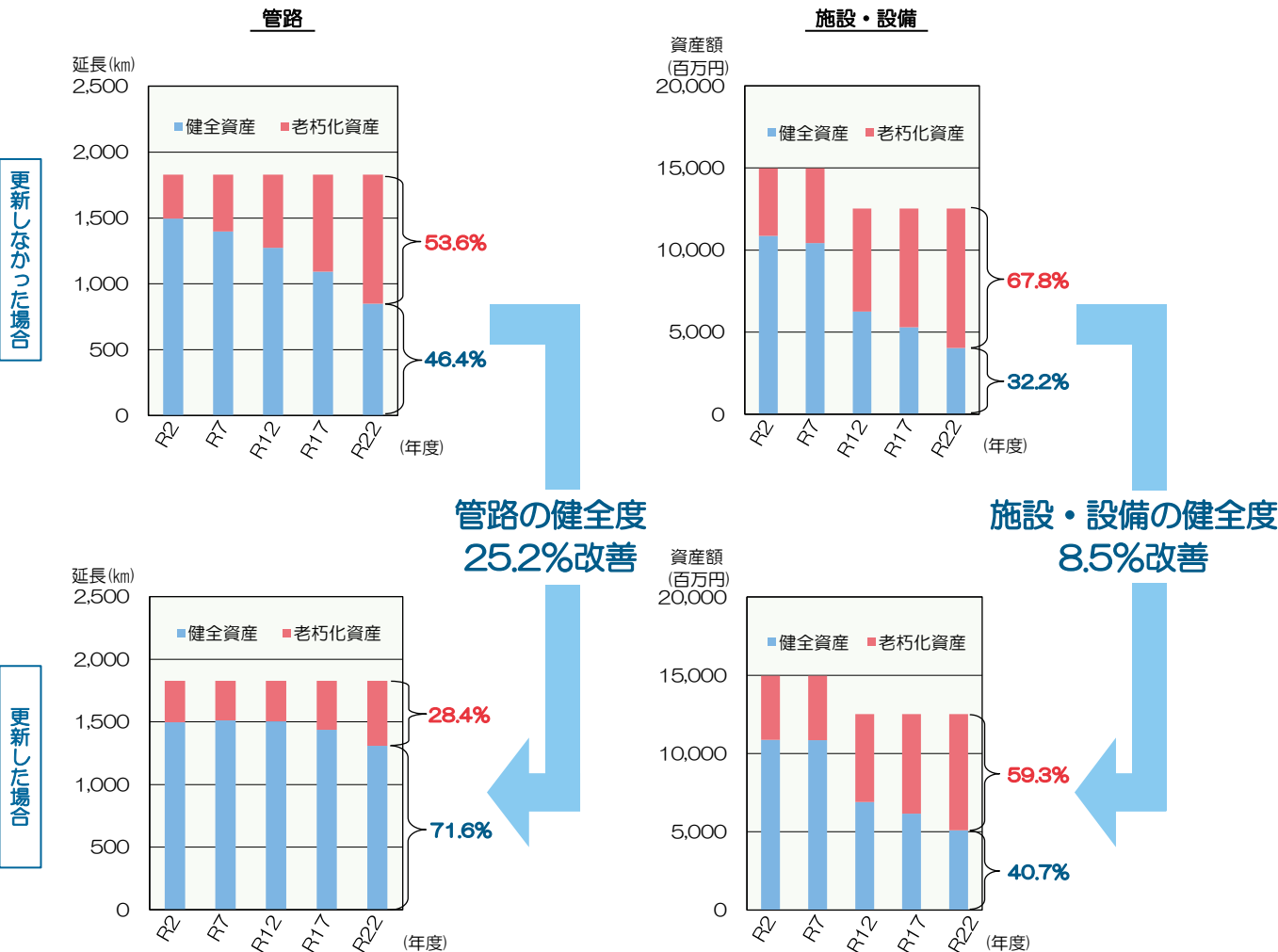


図6-5 水道施設健全度の比較

④ 投資計画

アセットマネジメントの手法を活用し管路と施設・設備の投資額の平準化を行った結果、10年間で建設改良費の総額は、約346億円を見込んでいます。

表6-4 投資計画

(百万円)

項目 \ 年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
水道施設整備事業費	管路	2,329	2,377	2,231	2,041	2,011	2,352	2,295	2,279	2,283	2,139	22,337
	施設・設備	320	137	168	329	213	46	47	442	416	393	2,511
	計	2,649	2,514	2,399	2,370	2,224	2,398	2,342	2,721	2,699	2,532	24,848
その他事業費		581	497	483	458	509	456	456	457	457	456	4,810
事務費等		498	497	496	465	467	500	459	505	538	495	4,920
建設改良費 合計		3,728	3,508	3,378	3,293	3,200	3,354	3,257	3,683	3,694	3,483	34,578

2 財政計画

1) 財政計画の考え方

- 現行の水道料金の継続
- 業務の合理化によるコスト縮減
- 計画的な企業債の借入れ
- 内部留保資金の確保

2) 算出条件と収支の設定

① 収入の部

・ 料金収入

給水収益は、水需要予測を基に現行の料金で算定しました。

・ 企業債

第2次水道施設整備事業を計画的に進めるため、財源として新たに借入れを見込みました。

・ 工事負担金等

下水道事業や区画整理事業による工事の負担金等を、過去の実績に基づいて一定の金額で見込みました。

② 支出の部

・ 人件費

水道施設の更新事業等で業務量の増加が見込まれますが、現状維持で見込みました。

・ 営業費

水道事業を運営するための費用であり、動力費、受水費、薬品費、修繕費や委託料等が含まれます。なお、受水費は現行の県営水道料金で算定しました。

・ 減価償却費

投資活動等で取得した有形固定資産を資産ごとの法定耐用年数に基づき算出しました。老朽化した施設の更新を重点的に行うことから、毎年度増加を見込みました。

・ 支払利息

新たに企業債の借入れを行うことから、増加を見込みました。

・ 建設改良費

水道事業を将来にわたって安定的に運営していくため、水道施設の更新や耐震化に要する費用を見込みました。

・ 企業債償還金

新たな借入れによって発生する償還予定額を見込みました。

表6-5 財政計画(収益的収支)

(百万円)

項目	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収入	給水収益	5,950	5,970	5,991	6,027	6,031	6,034	6,037	6,057	6,055	6,069
	その他収入	1,141	1,094	1,088	1,077	1,076	1,081	1,075	1,066	1,046	1,038
	計	7,091	7,064	7,079	7,104	7,107	7,115	7,112	7,123	7,101	7,107
支出	人件費	546	547	549	550	558	560	561	567	565	553
	営業費	3,249	3,209	3,248	3,302	3,210	3,191	3,270	3,269	3,268	3,284
	減価償却費	2,016	2,072	2,123	2,147	2,173	2,201	2,239	2,267	2,314	2,374
	支払利息	37	31	26	25	24	24	25	26	27	29
	その他費用	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
	計	5,886	5,897	5,984	6,062	6,003	6,014	6,133	6,167	6,212	6,278
収益的収支 差額		1,205	1,167	1,095	1,042	1,104	1,101	979	956	889	829

表6-6 財政計画(資本的収支)

(百万円)

項目	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収入	企業債	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
	補助金	37	36	31	10	10	10	10	10	10	10
	工事負担金等	665	481	482	484	485	442	443	444	445	446
	計	1,002	817	813	794	795	752	753	754	755	756
支出	建設改良費	3,728	3,508	3,378	3,293	3,200	3,354	3,257	3,683	3,694	3,483
	企業債償還金	290	252	189	160	135	118	105	99	92	86
	その他費用	6	4	3	3	1	1	1	1	1	1
	計	4,024	3,764	3,570	3,456	3,336	3,473	3,363	3,783	3,787	3,570
資本的収支 差額		▲3,022	▲2,947	▲2,757	▲2,662	▲2,541	▲2,721	▲2,610	▲3,029	▲3,032	▲2,814

③ 内部留保資金

内部留保資金とは、減価償却費等の現金不要経費や純利益を毎年度積み立てたもので、資本的収支の不足額の補てん財源として使用することができます。内部留保資金は減少傾向にあり、令和12年度末には約5億円となる見込みです。

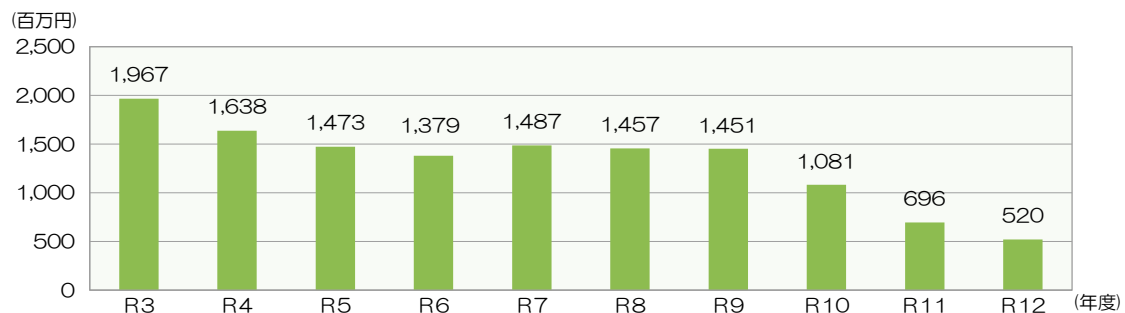


図6-6 内部留保資金残高

3) 今後の見通し

本計画期間においては、現行の水道料金で欠損金は発生しないものの、料金収入が伸び悩み、投資費用を平準化したとしても、これまで蓄えてきた内部留保資金の活用や企業債の借入れが必要となります。しかし、内部留保資金も減少し将来的には不足することが予測されるため、経営状況の把握、分析に努めながら料金改定の必要性についても検討を行い、健全な経営を継続していきます。

第 7 章

計画の推進に向けて



AQUA SYMPHONY

第7章 計画の推進に向けて

計画の推進に向けて

本計画の実現に向けて、毎年度3年間の事業実施計画書を策定して、ローリングプランにより進ちょくを図っていきます。この実施計画は、予算編成の原案となり毎年度予算化され事業が執行されます。

これらの執行状況について、毎年度PDCAサイクルによる管理を行い、本計画の実現に向けた効果的な事業の執行に取り組むとともに、水道事業を取り巻く環境変化等に柔軟に対応するため、5年を目安に見直しを図ります。



參考資料



AQUA SYMPHONY

参考資料

1 用語説明(50音順)

あ行

■ アセットマネジメント

水道施設のライフサイクルを勘案した中長期的な視点で資産(施設や管路)管理を行い、更新需要と健全度及び財政収支の見通しを立て、効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する手法

■ 1日最大給水量

1年間のうち最も多く給水量が発生した日の給水量($\text{m}^3/\text{日}$)

■ 1日平均使用量

年間総配水量を年間日数で除して求めた1日当たりの給水量($\text{m}^3/\text{日}$)

■ 遠方監視システム

遠隔地に設置された流量計や水圧計などの測定したデータを通信回線などを利用して伝送する監視システム

■ 応急給水拠点

地震などの災害で断水が起きた場合に、構成市町で指定された避難場所のうち、小学校・中学校等に仮設水槽や仮設給水栓を設置して応急給水を行う施設

か行

■ 簡易支援ツール

アセットマネジメントを容易に着手できるよう厚生労働省が作成したツール

■ 環境計画

環境負荷の削減を推進していくことを目的として定めた計画

■ 管更生工法

既存の管路を生かし、内面を新管と同等の品質で改良する工法

■ 管路音聴調査

漏水探知機や音聴棒等を用いて、埋設部分の漏水異常音の有無を確認する調査。水道管路からの漏水を早期に発見することで、事故などの未然防止や貴重な水資源の有効利用を目的としている。

■ 基幹管路

導水管、送水管及び配水本管

■ 企業債

地方公営企業が水道施設の整備や改良のための財源とするために、国や地方公共団体金融機構から借り入れる地方債のこと。

■ 給水人口

給水区域内に居住し、給水を受けている人口

■ 夾雑物

経年劣化や布設替工事等により水道管内に混入した配管材のさび、シールコート、砂、マンガン等

■ 緊急遮断弁

大地震発生時に地震動を感知すると、自動的に緊急閉止し、水の流出を防ぐための弁

■ クリプトスポリジウム

人や牛などの多種類の動物の消化管に寄生する原虫であり、感染した場合、激しい下痢、腹痛などを引き起こすことがある。塩素に対して強い耐性を持っており、通常の塩素消毒では不活化させることは困難なため、ろ過等により除去する必要がある。

■ 経営戦略

人口減少、施設老朽化等、経営環境が厳しさを増すなかで、サービスを安定して継続していくための経営基盤強化と財政マネジメント向上について取り組みをまとめた基本計画

■ 県営水道事業

愛知県企業庁が運営する水道事業で、県内の市町村等が行う水道事業へ水道用水を供給している。

■ 減価償却費

固定資産の取得に要した費用を一度に費用化せず、耐用年数に応じて毎年費用化したもの。

さ 行

■ 残留塩素

水道水として必要な消毒効果を持つ有効塩素として、水道水中で消失せずに残留している塩素

■ 自然流下方式

ポンプ等の動力を使わずに、地盤の高低差を利用して、水を高い位置から低い位置へと流下させる方式

■ 指定給水装置工事事業者

本企業団から給水装置工事を適正に施行することができると認められ、指定を受けた事業者

■ 資本的収支

将来の経営活動に備えて行う水道施設整備に係る収入と支出。収入には、国庫補助金・企業債・工事負担金等があり、支出には、建設改良費・企業債償還金等がある。

■ 収益的収支

水道事業の経営活動に伴って発生する収入とそれに対する支出。収入には、給水収益・受取利息等があり、支出には、人件費・維持管理費・減価償却費・支払利息等がある。

■ 小規模貯水槽水道

水道事業者から供給を受ける水道のみを水源とする有効容量10m³以下の受水槽を有する施設

■ 承認基本給水量

県営水道から供給を受ける1日あたりの契約水量

■ 情報セキュリティポリシー

組織における情報やコンピュータシステムを安全に保つため、セキュリティ対策を具体的にとりまとめた方針

■ 人口ビジョン

構成市町が人口の現状を把握、調査及び分析した結果を踏まえ、人口に関して目指すべき将来の方向性を示したもの。

■ 人材育成基本方針

職員の能力開発を効果的に推進するため、目指すべき職員像を設定し、人材育成の方策等を明確にした基本方針

■ 新水道ビジョン

人口減少社会の到来、東日本大震災の経験などから水道を取り巻く状況の大きな変化を踏まえ、来るべき時代に求められる課題に挑戦するために策定されたもので、厚生労働省から平成25年3月に公表された。

■ シールコート

水道管(モルタルライニング管)の内面を保護している被膜

■ 水源の森応援隊

水源地域の森林を守り育むため、水源における植樹作業や間伐体験等を通して、本企業団と長野県の木曽広域連合が共同して実施している水道水源環境保全事業を進めるためのボランティア組織

■ 水道水源環境保全基金

水源地域の保全を目的に、お客様の水道料金から使用水量1m³につき1円を積み立てた基金

■ 水道スマートメータ

通信機能を持ち、自動検針や使用水量を詳細に把握できる電子メータ

■ 水道ビジョン

水道に関する重点的な政策課題とその課題に対処するための具体的な施策及びその方策、工程等を包括的に示したもので、厚生労働省から平成16年6月に公表、平成20年7月に改訂版が公表された。

■ 図面情報管理台帳システム

コンピュータで管路図面、管路情報などを一元管理するシステム

■ 送水管

浄水された水を配水池まで送る管路

た 行

■ 第1次水道施設整備計画

計画期間を平成23年から平成32年度(令和2年度)までの10年間とした、特に基幹管路の耐震化に重点を置いて策定した計画で、平成23年1月に公表、平成28年4月に改訂を行った。

■ 耐震性貯水槽

災害等の緊急事態が発生した場合において、応急給水を確実に実施するため、飲料水を貯留する耐震性を有した貯水施設

■ 耐震適合性のある管

耐震管や良い地盤に布設されたK形継手などのダクタイル鋳鉄管及びRRロング継手の硬質塩化ビニル管のこと。

■ ダウンサイジング

水需要の減少に応じて、施設の規模や能力を縮小し効率化を図ること。

■ 中央監視システム

設置された各施設及び各設備の機器を、遠方監視及び操作設備によって集中的に監視制御を行うためのシステム

■ 導水管

井戸から取水した原水を浄水場まで送る管路

は 行

■ 配水管

配水池からお客様まで水を送る管路

■ 配水本管

口径がφ350mmを超える配水管

■ 発展的広域化

事業統合による広域化にとらわれず、地域で共通の認識を持ち、多様な広域連携により事業を効率化していくこと。

■ PDCAサイクル

計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)の4段階のプロセスを繰り返しながら、継続的に業務を改善する手法

■ BCP

Business Continuity Plan(事業継続計画)の略で、災害等の緊急事態が発生した場合において、事業の継続や早期に復旧を図るための計画

■ 法定耐用年数

地方公営企業法により定められた、減価償却費の計算に用いる会計制度上の年数。施設の寿命を表すものではなく法定耐用年数を超えても使用することができる。

■ ポンプ加圧方式

ポンプ等の動力を使い、加圧することで自然流下方式では配水が困難な標高の高い位置へ配水する方式

ま 行

■ 水安全計画

水源から蛇口に至る水道システムにおいて存在する水道水の水質(安全性)に問題を生じさせる原因(危害)等の把握・分析を行い、水質事故の未然防止や問題が発生した場合において、迅速かつ適切に対処し、安全な水道水を確実に供給するための計画

■ 無停電電源装置

停電などによって電力が断たれた場合においても電力を供給し続ける電源装置のこと。
Uninterruptible Power Supply(UPS)ともいわれる。

2 水道事業ガイドラインに基づく業務指標

業務指標番号	業務指標(PI)	定義	備考
A202	給水栓水質検査(毎日)箇所密度(箇所/100km ²)	給水栓水質検査(毎日)採水箇所数/(現在給水面積/100)	給水栓における毎日水質検査に関して、給水面積100km ² 当たりの給水栓水質の監視箇所数を示したものであり、水道水の水質管理水準を表す指標の一つである。
A205	貯水槽水道指導率(%)	(貯水槽水道指導件数/貯水槽水道数)×100	貯水槽水道数に対する指導を実施した件数の割合を示すもので、水道事業としての貯水槽水道への関与度を表す指標の一つである。
B109	バルブ点検率(%)	(点検したバルブ数/バルブ設置数)×100	バルブ設置数に対する1年間に点検したバルブ数の割合を示すもので、管路の健全性確保に対する執行度合いを表す指標の一つである。
B111	有効率(%)	(年間有効水量/年間配水量)×100	年間配水量に対する年間有効水量の割合を示すもので、水道事業の経営効率性を表す指標の一つである。この業務指標は浄水場(又は配水池)から配水した水量のうち、水道事業として有効に使用された水量の割合を示す。通常、この値は高い方が好ましい。
B112	有収率(%)	(年間有収水量/年間配水量)×100	年間配水量に対する年間有収水量の割合を示すもので、水道施設を通して供給される水量が、どの程度収益につながっているかを表す指標の一つである。有収率は、一般に100%に近いほどよいとされている。
B303	配水量1m ³ 当たり二酸化炭素(CO ₂)排出量(g・CO ₂ /m ³)	(二酸化炭素(CO ₂)排出量/年間配水量)×10 ⁶	年間配水量に対する総二酸化炭素(CO ₂)排出量であり、環境保全への取り組み度合いを表す指標の一つである。
B504	管路の更新率(%)	(更新された管路延長/管路延長)×100	管路の延長に対する更新された管路延長の割合を示すもので、信頼性確保のための管路更新の執行度合いを表す指標の一つである。
B605	管路の耐震管率(%)	(耐震管延長/管路延長)×100	導・送・配水管(配水支管を含む)全ての管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すもので、地震災害に対する水道管路網の安全性、信頼性を表す指標の一つである。
B606	基幹管路の耐震管率(%)	(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100	基幹管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すものであり、地震災害に対する基幹管路の安全性、信頼性を表す指標の一つである。
B606-2	基幹管路の耐震適合率(%)	(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長/基幹管路延長)×100	基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示すもので、B606(基幹管路の耐震管率)を補足する指標である。
B610	燃料備蓄日数(日)	平均燃料貯蔵量/一日燃料使用量	停電時においても自家発電設備で浄水場の稼働を継続できる日数を示すもので、災害時の対応性を表す業務指標の一つである。
B613	車載用の給水タンク保有度(m ³ /1,000人)	車載用給水タンクの容量/(現在給水人口/1,000)	給水人口1,000人当たりの車載用給水タンク容量を示すものであり、主に大地震などが発生した場合における応急給水活動の対応性を表す指標の一つである。
C102	経常収支比率(%)	{(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)}×100	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、水道事業の収益性を表す指標の一つである。この業務指標は、値が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味している。

業務指標番号	業務指標(PI)	定義	備考
C109	給水収益に対する企業債利息の割合(%)	$(\text{企業債利息} / \text{給水収益}) \times 100$	給水収益に対する企業債利息の割合を示すもので、水道事業の効率性及び財務安全性を表す指標の一つである。企業債利息が少ないほど、財源を水道サービスの向上に振り向けられることを意味することから、この指標は、数値が小さい方が望ましいといえる。
C110	給水収益に対する減価償却費の割合(%)	$(\text{減価償却費} / \text{給水収益}) \times 100$	給水収益に対する減価償却費の割合を示すもので、水道事業の収益性を表す指標の一つである。この業務指標は、事業経営の安定性(施設更新費用の確保)の観点から、年度間の格差が小さいことが望ましい。
C111	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合(%)	$(\text{建設改良のための企業債償還元金} / \text{給水収益}) \times 100$	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合を示すもので、建設改良のための企業債償還元金が経営に及ぼす影響を表す指標の一つである。
C112	給水収益に対する企業債残高の割合(%)	$(\text{企業債残高} / \text{給水収益}) \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合を示すもので、企業債残高が規模及び経営に及ぼす影響を表す指標の一つである。
C113	料金回収率(%)	$(\text{供給単価} / \text{給水原価}) \times 100$	給水原価に対する供給単価の割合を示すもので、水道事業の経営状況の健全性を表す指標の一つである。100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。
C119	自己資本構成比率(%)	$\{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額など} + \text{繰延収益}) / (\text{負債} + \text{資本合計})\} \times 100$	総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示しており、財務の健全性を表す指標の一つである。
C127	給水停止割合(件/1,000件)	$\text{給水停止件数} / (\text{給水件数} / 1,000)$	給水件数に対する給水停止件数の割合を示すもので、水道料金の未納状況の度合いを見る指標の一つである。
C202	外部研修時間(時間/人)	$(\text{職員が外部研修を受けた時間} \times \text{受講人数}) / \text{全職員数}$	職員一人当たりの外部研修の受講時間を表すもので、技術継承及び技術向上への取組み状況を表す指標の一つである。
C203	内部研修時間(時間/人)	$(\text{職員が内部研修を受けた時間} \times \text{受講人数}) / \text{全職員数}$	職員一人当たりの内部研修の受講時間を表すもので、技術継承及び技術向上への取組み状況を表す指標の一つである。
C401	広報誌による情報の提供度(部/件)	広報誌などの配布部数/給水件数	給水件数に対する広報誌などの発行部数の占める割合を示すもので、お客様への事業内容の公開度合いを表す指標の一つである。
C502	アンケート情報収集割合(人/1,000人)	$\text{アンケート回答人数} / (\text{現在給水人口} / 1,000)$	給水人口に対する1年間に実施したアンケート調査に回答した人数の割合を示し、お客様のニーズの収集実行度を表す指標の一つである。

